

“白書の物差し”で見る農業の現状 (静岡県)

令和8年1月 関東農政局静岡県拠点（分析）

目次 グラフを作成した項目

トピックス

トピックス 3 女性活躍の推進

P 2 女性の基幹的農業従事者数

第2節 我が国における食料の供給

- P 3 食料自給率
- P 4 主食用米と生産量と需要量（水稻収穫量）
- P 6 飼料用米の作付面積と生産量
- P 7 小麦・大豆の作付面積と収穫量
- P 8 野菜の生産量
- P 9 果実の生産量
- P 10 茶の栽培面積と荒茶生産量
- P 11 ばれいしょの作付面積と収穫量
- P 12 花きの産出額と作付面積
- P 13 牛肉の生産量
- P 14 豚の飼養頭数と生産量
- P 15 鶏卵の生産量

第3節 我が国における農業生産資材供給の状況

P 16 飼料作物の作付面積と生産量

第1節 農業の動向

P 17 農業産出額

第2節 農地の確保と有効利用

P 20 農地面積、作付（栽培）延べ面積、耕地利用率

- P 5 1 水稻作付面積の解説
- P 19 2 農業産出額？ ランキング
- P 27 3 指定野菜？ 野菜指定産地？
- P 35 4 基幹的農業従事者数？

第1章
世界の食料需給と
我が国の食料供給の確保

第2章
農業の持続的な発展

解説
静岡県拠点からの
補足説明

第4章
食料安全保障の確保のための
持続的な食料システム

第6章
農村の振興

第3節 担い手の育成・確保と多様な農業者による農業生産活動

- P 21 農業経営体数
- P 22 基幹的農業従事者数と平均年齢
- P 23 年齢別の基幹的農業従事者
- P 24 新規就農者
- P 25 農家数と土地持ち非農家数

第4節 消費者の需要に即した農業生産の推進と農業経営の安定

- P 26 指定野菜の加工・業務用向け出荷量
- P 28 品目別の果実産出額
- P 29 水田における作付状況
- P 30 米の収穫量及び集荷数量
- P 31 個別経営体における生産コスト
- P 32 収入保険の加入経営体数と加入割合

第6節 経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開

P 33 法人経営体数

第7節 女性農業者・高齢農業者・農業生産組織の活動促進

P 34 65歳以上の基幹的農業従事者数

第4節 食料消費の動向と食・農のつながり

P 36 緑茶の1世帯当たりの年間購入数量

第6節 中山間地域等の振興

- P 37 農業集落の総戸数に占める農家の割合
- P 38 中山間地域の主要指標
- P 39 農業地域類型別の経営耕地面積規模別農業経営体数の割合

- 1 農林水産物・食品の輸出促進
- 2 みどりの食料システム戦略の進展と消費者の行動変容
- 3 女性活躍の推進
- 4 農福連携の更なる推進
- 5 令和6年能登半島地震等への対応

全国

女性は農業と地域の活性化において重要な役割を果たしています。農業の発展と、誰もが自分らしく活躍できる農業の実現に向けて、女性が働きやすく、農業経営等に参画しやすい環境を整備していくことが重要です。

図表 トピ3-1 女性の基幹的農業従事者数



資料：農林水産省「1990年世界農林業センサス」、「1995年農林業センサス」、「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）、「2015年農林業センサス」（組替集計）、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成2(1990)～17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
 2) 平成2(1990)～17(2005)、31(2019)年は販売農家の数値。平成22(2010)、27(2015)、令和2(2020)～6(2024)年は個人経営体の数値
 3) 平成31(2019)、令和3(2021)～6(2024)年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

(女性の基幹的農業従事者数は減少傾向)

令和6(2024)年における女性の基幹的農業従事者数は、前年に比べ4.5%減少し、43万1千人となりました。女性は全体の38.7%を占めていますが、女性の占める割合は、減少傾向にあります。ただし、平成12(2000)年からの20年間では年平均で0.39ポイント低下していましたが、令和2(2020)年以降は年平均で0.24ポイントの低下となっています。

静岡県

女性比率は全国より高く、存在感が大きい

女性の基幹的農業従事者数（静岡県）



(女性の基幹的農業従事者数は減少。女性の割合は近年増加傾向。)

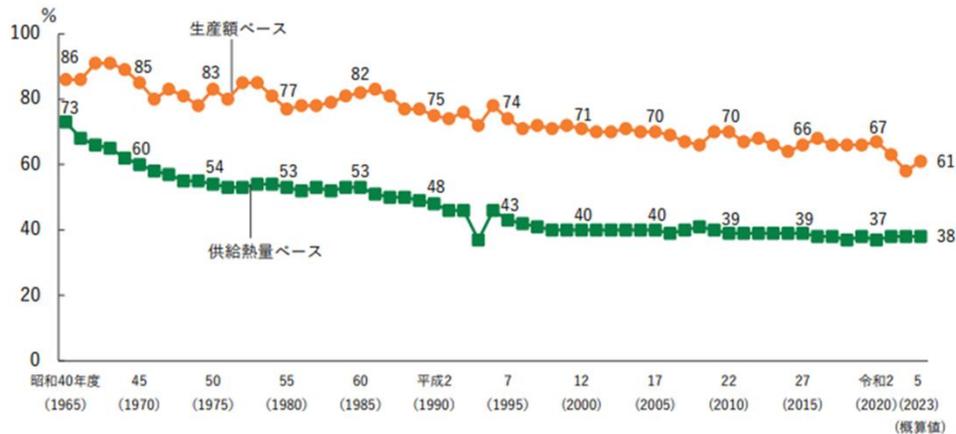
令和6(2024)年における女性の基幹的農業従事者数は、前年に比べ3.4%減少し、1万4千3百人となりました。女性の基幹的農業従事者の割合は、令和6(2024)年に全体の43.5%を占めており令和2(2020)年以降増加しています。

資料：5年ごとの農林業センサス、センサス年以外の年は農業構造動態調査による推定値

全国

(供給熱量ベースの総合食料自給率は38%、生産額ベースの総合食料自給率は61%)
 食料自給率は、国内の食料消費が国内生産によってどれくらい賅えているかを示す指標です。新たな基本計画においては、総合食料自給率の目標は、令和12(2030)年度を目標年度として、供給熱量ベースで45%、生産額ベースで69%とし、また、摂取熱量ベースの食料自給率の目標は、53%としています。

図表1-2-2 総合食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」

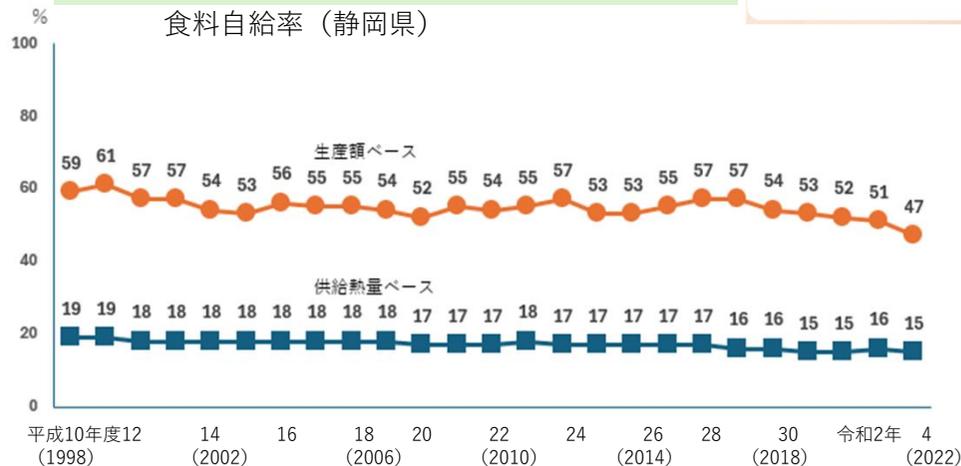
注：平成30(2018)年度以降の総合食料自給率は、イン(アウト)バウンドによる食料消費増減分を補正した数値

供給熱量ベース(品目別)

- ・米99%、小麦17%、かんしょ97%、ばれいしょ68%、大豆7%、野菜80%、果実38%
- ・肉類 53% (飼料自給率を考慮すると8%)、鶏卵 96%(13%)、牛乳・乳製品 63%(28%)
- ・魚介類 52%、海藻類 65%、きのこ類 89%

静岡県

茶・花きが多く“熱量自給率”が低い特異構造



(供給熱量ベースの食料自給率は15%、生産額ベースの食料自給率は47%)

静岡県の食料自給率が低い主な要因として、食料としての熱量を持たない茶や、食用ではない花きの生産が多いことが挙げられます。

都道府県	供給熱量ベース (%)	生産額ベース (%)
北海道	218	205
秋田県	196	128
山形県	145	165
新潟県	117	96
青森県	116	216
静岡県	15	47

令和4(2022)年度

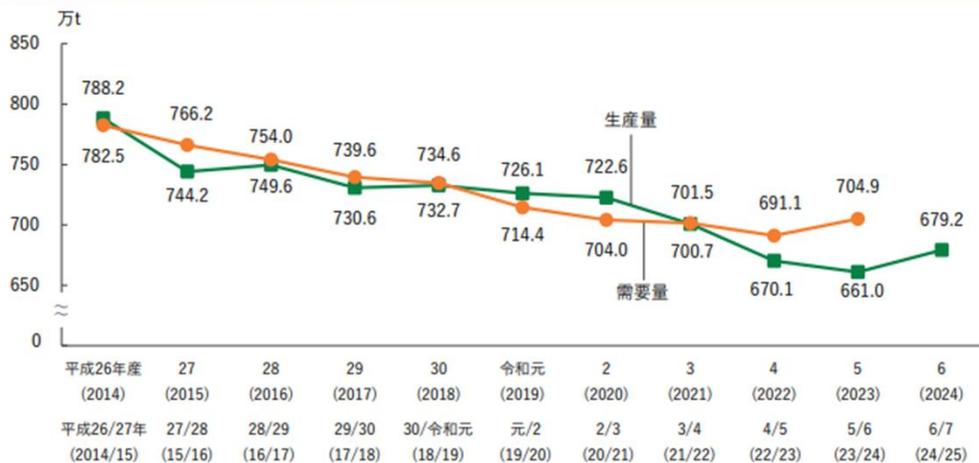
資料：農林水産省等のデータを用いて、農林水産省がEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社に業務委託して試算
 都道府県食料自給率は平成10(1998)年度から公表、品目別はなし
 参考：地域食料自給率では、人口と主な農産物等を入力すると簡易的に計算可能

全国

(主食用米の生産量は前年産に比べ増加)

令和6(2024)年産の主食用米の生産量は、北日本・東日本を中心に飼料用米からの転換により作付面積が増加したこと、全国的におおむね天候に恵まれたこと等から、前年産に比べ2.8%増加し、679万2千tとなりました。

図表1-2-5 主食用米の生産量と需要量



資料：農林水産省作成

注：1) 生産量は農林水産省「作物統計」、需要量は農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の数値

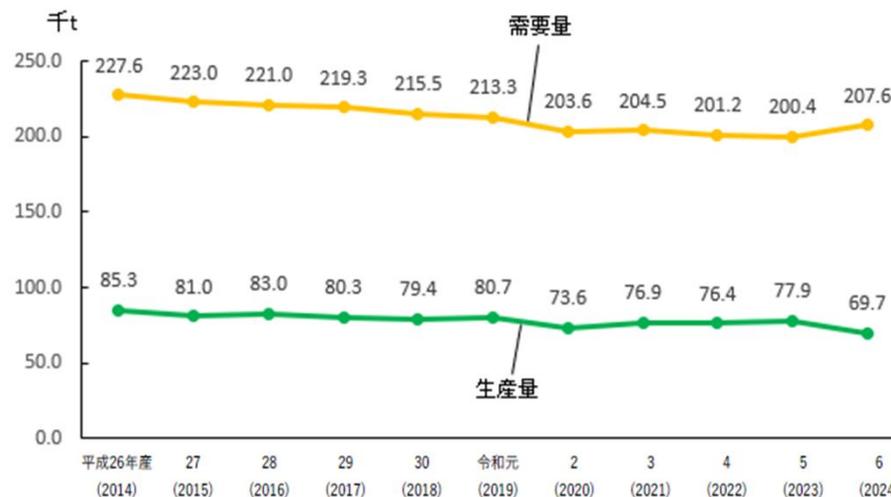
2) 需要量は、前年7月～当年6月の1年間の実績値。「平成26/27年(2014/15)」の場合は、平成26(2014)年7月～27(2015)年6月までの需要量を指す。

静岡県

県産米は消費の約3分の1—需給は県外依存

(米は県民消費量の3分の1程度の生産量) 県別の需要量データはない
県別の需要量のデータがないため、県の人口(令和6年10月現在)に1人当たりコメ消費量(全国平均値を玄米換算)を乗じて推定。

主食用米の生産量と需要量(静岡県)



資料：水稻収穫量調査、食料需要表、総務省人口推計から推定

解説
静岡県拠点からの
補足説明

1 水稲作付面積の解説 子実用 主食用？

水稲作付面積は **子実用（粳で収穫）** と **青刈り用**があります。
 子実用には、ごはんになる主食用米(家庭・外食)、加工用米(酒・味噌・米菓)、備蓄米、米粉用米(パン)など
 青刈り用には、畜産のエサになる飼料用米、WCS用稲などがあります。

令和6年産

静岡県 単位：ha

水稲作付面積		計	15,600	解説 青刈り面積を含む
子実用			14,500	水稲収穫量調査対象
	主食用米		14,400	ごはんになる米（家庭・外食など）
	加工用米		99	お酒、加工米飯(例冷凍チャーハン)、味噌、米菓ほか
	備蓄米		4	政府が買入れる米穀、毎年20万t
	米粉用米	(新規)	8	パン・麺など
	新規市場開拓米		1	輸出用米など
青刈り用	飼料用米	(需要)	774	うち多収品種749ha・牛・豚・鶏のエサ
	WCS用稲	(米)	332	稲の出穂後、実と茎葉を一体的に収穫し、乳酸発酵

飼料用米
 上位の市町：袋井市290ha、磐田市216ha、掛川市143ha、
 菊川市66ha、焼津市18ha、静岡市17ha



WCS用稲（発酵粗飼料用稲）
 稲の実が完熟する前に、実と茎葉を一体的に収穫し、乳酸発酵させた飼料のこと
 上位の市町：袋井市226ha、掛川市47ha、森町38ha、三島市12ha

ラウンドのため面積計と縦計が合いません。
 注：加工用米からWCS用稲までは、令和6年産都道府県別の取組計画認定状況（令和6年9月15日現在）

全国

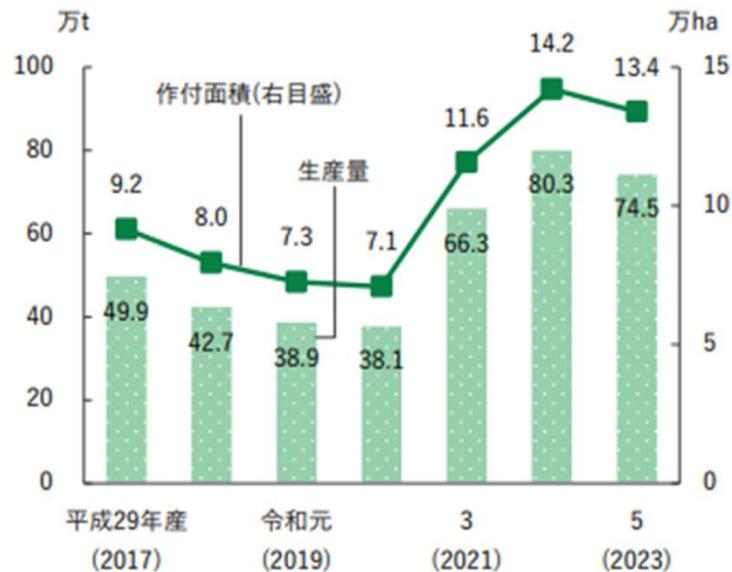
(飼料用米の作付面積は前年産に比べ減少)

令和5(2023)年産の飼料用米の作付面積は、前年産に比べ5.7%減少し13万4千haとなりました。

静岡県

作付は縮小—主産地は県西部に集中

図表1-2-7 飼料用米の作付面積と生産量



資料：農林水産省作成

飼料用米の作付面積と生産量（静岡県）



上位の市町：作付は、袋井市・磐田市・掛川市・菊川市ほか

資料：水田における作付状況(9月15日時点)

全国

(小麦・大豆とも作付面積は前年産並み)

小麦の単収は前年産に比べ5.9%減少し、444kg/10aとなりました。
大豆の単収は前年産に比べ5.6%増加し、169kg/10aとなりました。

図表1-2-8 小麦の作付面積と収穫量



図表1-2-10 大豆の作付面積と収穫量



資料：農林水産省「作物統計」

		10a当たり収量の比較（静岡県と全国）										kg
年産		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
小麦	静岡	117	188	201	229	303	226	311	247	257	202	
	全国	471	369	427	361	490	447	499	437	472	444	
大豆	静岡	59	107	115	69	76	76	82	72	67	46	
	全国	176	171	159	168	144	152	154	169	160	169	

静岡県

作付は縮小トレンド—主産地は県西部に集中

小麦の作付面積と収穫量



大豆の作付面積と収穫量



静岡県は、小麦、大豆の作付面積は年々減少している。

令和6(2024)年産小麦を作付けしている上位の市町は、袋井市419ha、掛川市94ha、磐田市40ha、菊川市37ha

大豆は、袋井市98ha、磐田市29ha、掛川市12ha、伊豆市9ha、御殿場市6ha

昭和36(1961)年作付面積は小麦15,500ha(現在の約25倍)、大豆2,240ha(約12倍)

10a当たり収量も小麦254kg、大豆119kgでした。

栽培農家数も多く、自家でうどんや味噌、煮豆用に栽培していたようです。

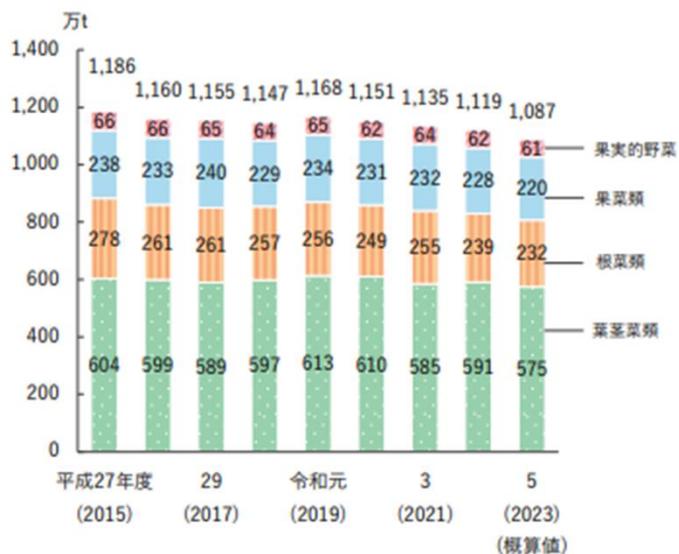
資料：作物統計（作況調査）、市町村別データ

全国

(野菜の生産量は前年度に比べ減少)

令和5(2023)年度の野菜の生産量は、夏季の記録的な高温や干ばつによる生育不良等により一部の品目で減少したことから、前年度に比べ2.9%減少し、1,087万tとなりました。

図表1-2-16 野菜の生産量



資料：農林水産省「食料需給表」を基に作成

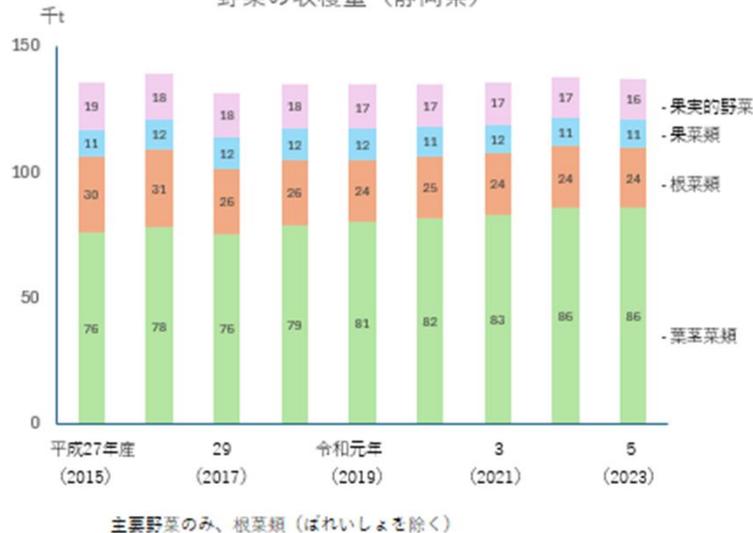
静岡県

葉茎菜類が主力の構成—“量”より“品目構成”に個性

野菜全体の県別生産量のデータはない。

静岡県は、全国に比べ葉茎菜類の割合が高く(静岡県63%・全国53%)、根菜類・果菜類の割合が低い。平成27(2015)年産と比べ令和5(2023)年産に増加した品目は、葉茎菜類ではキャベツ、レタス及びブロッコリーなど

野菜の収穫量 (静岡県)



令和5年産の静岡県主産県調査品目数22

- 果実的野菜：いちご、メロン、すいか
- 果菜類：トマト、スイートコーン、さやえんどう、そらまめ
- 葉茎菜類：こまつな、キャベツ、ちんげんさい、ほうれんそう、ふき、みつば、セルリー、カリフラワー、ブロッコリー、レタス、ねぎ、たまねぎ
- 根菜類：だいこん、にんじん、さといも(ばれいしょを除く)

資料：作物統計(作況調査)野菜

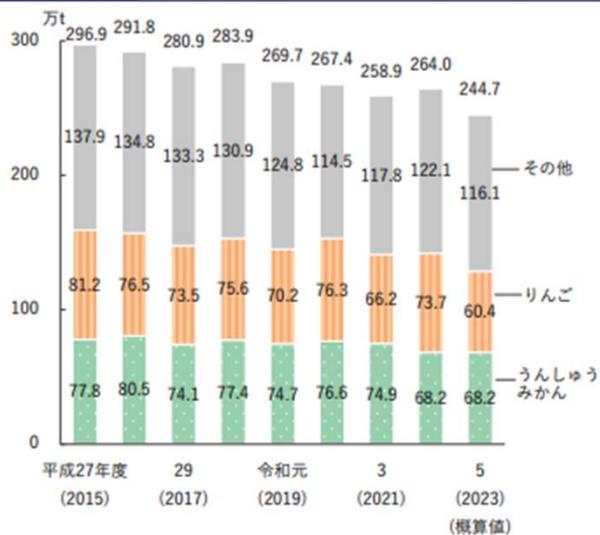
- ・全国の野菜生産量は、収穫された野菜のうち直接利用可能な形態に換算(例：キャベツの芯、トマトのへたを除く)したもの。収穫量は全量
- ・野菜調査は全国調査(41品目)を周期年化しており中間年は、主産県調査のみ。(面積は3年、収穫量は6年周期)
- ・静岡県の野菜収穫量は、総量で全国調査(令和3(2021)年産)以外は調査品目のみ集計。

全国

(果実の生産量は前年度に比べ減少)

令和5(2023)年度の果実の生産量は、生産者の減少・高齢化等により栽培面積が減少したことに加え、りんごの春先の凍霜害による着果数の減少や夏の極端な高温による日焼け等の影響により生産量が減少したことから、前年度に比べ7.3%減少し、244万7千tとなりました。

図表1-2-17 果実の生産量



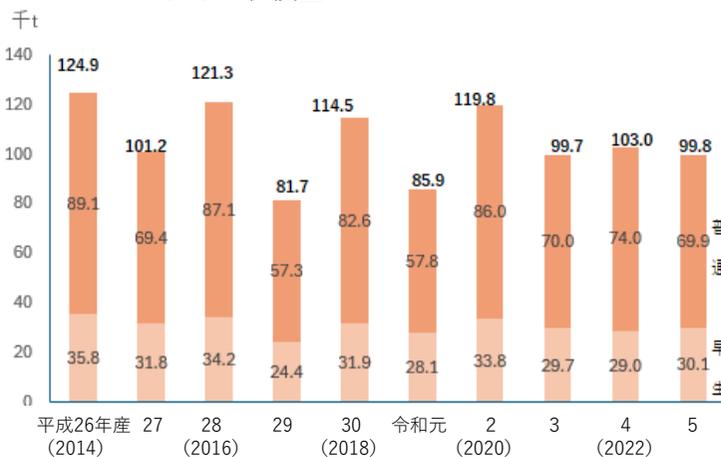
資料：農林水産省「食料需給表」

食料需給表の生産量は、加食部分に換算しておりみかんの果皮は除く。

静岡県

みかんは全国3位、普通温州は全国1位の存在感

みかんの収穫量

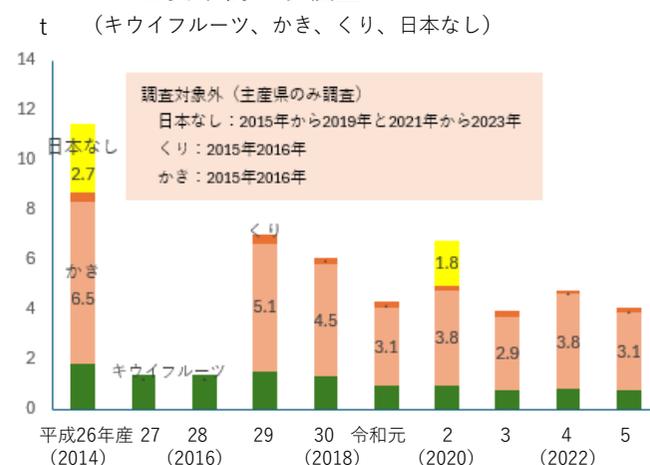


- ・果実全体の県別生産量のデータはない。
- ・令和5(2023)年産の収穫量は、99,800t(早生30,100t・普通69,900t)
1位：和歌山県 2位：愛媛県 **3位：静岡県**(全国の14.6%)
青島を含む **普通温州**では、**1位：静岡県**(全国の25.2%)
- ・2020年農林業センサスの販売目的のみかんを栽培している農家数は、静岡県4,641経営体(全国36,797経営体)全国の12.6%を占める。

資料：作物統計(作況調査)果樹

果樹調査は全国調査を周年化し中間年は、主産県調査。(作付面積は毎年、結果樹面積・収穫量は6年周期)全国調査時(令和4(2022)年産)では14品目を調査。

主要果樹の収穫量



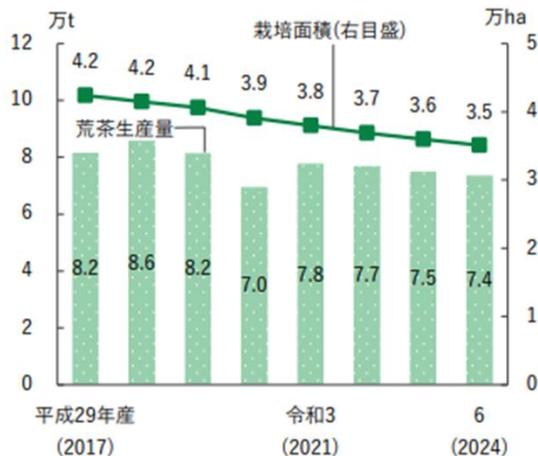
- 果樹は、主産県のみ調査を実施
令和5(2023)年産調査時の全国順位
キウイフルーツ 静岡県：6位
かき 静岡県：13位
くり 静岡県：16位

全国

(茶の栽培面積は前年産に比べ減少)

令和6(2024)年産の茶の栽培面積は、前年産に比べ2.5%減少し3万5千haとなりました。また、荒茶の生産量は、前年産に比べ1.7%減少し、7万4千tとなりました。

図表1-2-19 茶の栽培面積と荒茶生産量



資料：農林水産省「作物統計」

注：1) 平成29(2017)～令和元(2019)年産、令和3(2021)～6(2024)年産の荒茶生産量は、主産県を対象とした調査結果から推計した数値。令和2(2020)年産の荒茶生産量は、全国を対象とした調査結果の数値

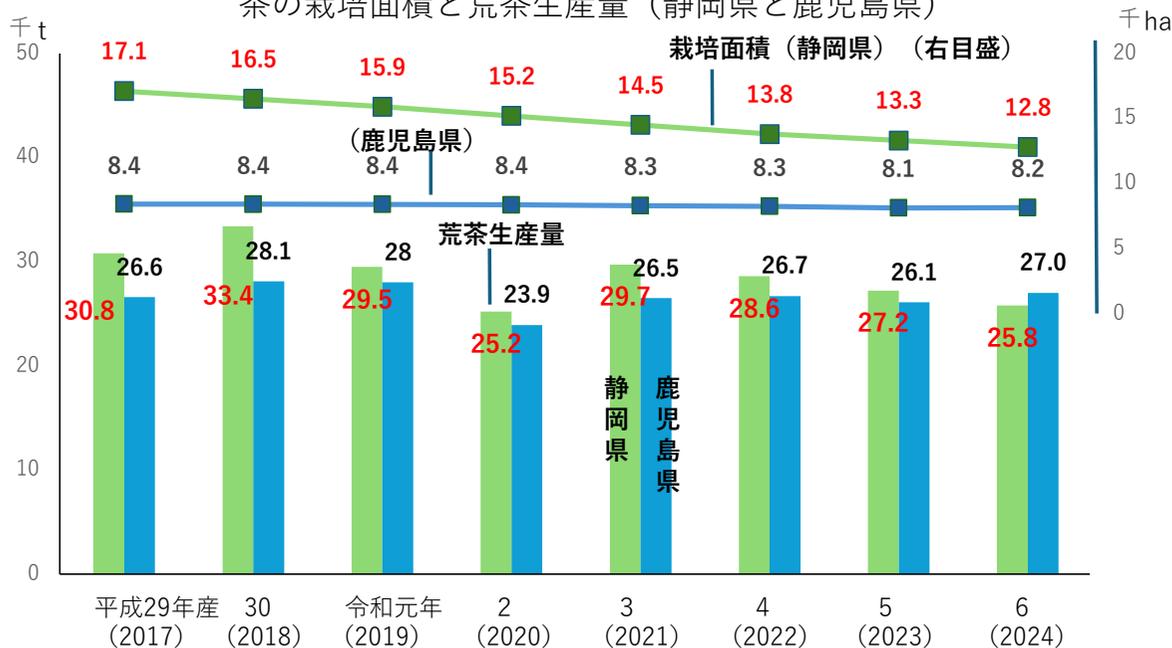
2) 令和6(2024)年産の荒茶生産量は概数値

茶の調査開始以来、静岡県は荒茶生産量で全国1位を維持してきましたが、令和6(2024)年産に鹿児島県が初めて1位となりました。これは摘採回数の違いや栽培面積の変化が影響しています。

静岡県と鹿児島県

荒茶は初めて首位陥落—静岡は面積とブランドで粘る

茶の栽培面積と荒茶生産量（静岡県と鹿児島県）



	(静岡県)	(鹿児島県)
茶栽培経営体数	5,827経営体	1,281経営体
栽培面積	12,800ha	8,150ha
荒茶生産量	25,800 t	27,000t
推定刈取回数	2.2回	3.3回

* (摘採延べ面積 ÷ 摘採面積「実面積」)による

*茶栽培経営体数：2020年農林業センサス

*茶面積・生産量：作況調査

(静岡県の上位市町)

市町名	茶栽培経営体数
1位 島田市	959
2位 静岡市	851
3位 牧之原市	738
4位 菊川市	561
5位 掛川市	536

出典：2020年農林業センサス

全国

図表1-2-22 ばれいしょの作付面積と収穫量



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

(ばれいしょの収穫量は前年産に比べ増加)

作付面積は、全国71,200haで、

- 1位：北海道 48,500ha (68%を占める)
- 2位：鹿児島県 4,410ha
- 3位：長崎県 3,070ha

～

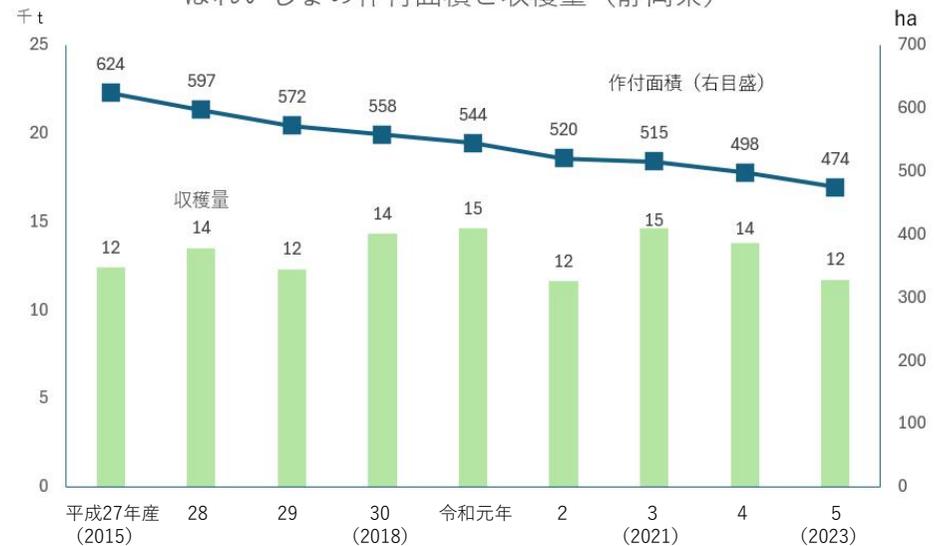
11位：静岡県 474ha

令和5(2023)年の国内生産量236.4万t 輸入量111.6万t
 (昭和60(1985)年の国内生産量372.7万t 輸入量 20.0万t)
 国内産は、生食用24%・加工食品用25%
 でん粉原料用32% (北海道のみ)・その他用18%
 出典：農林水産省「ばれいしょをめぐる状況」

静岡県

作付面積は全国11位—三方原の春植えが牽引

ばれいしょの作付面積と収穫量 (静岡県)



ばれいしょの作付面積は、令和5(2023)年産に474ha

うち 春植えばれいしょ 446ha 秋植え 28ha

野菜指定産地は

春植えばれいしょ 浜松市 242ha・湖西市 28ha・三島市 22ha

資料：作物統計 (作況調査) 野菜

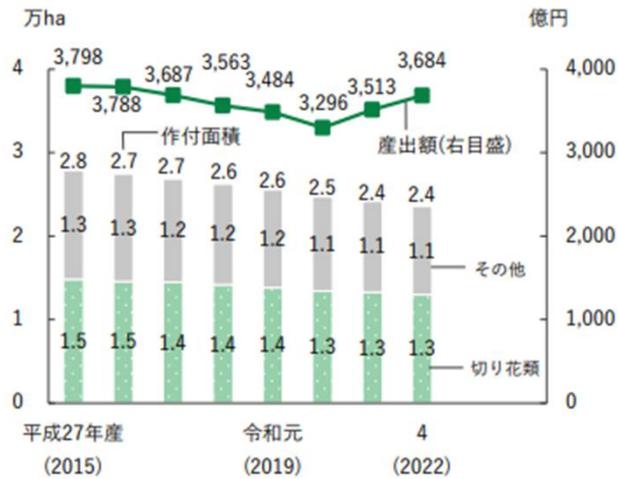
* 野菜指定産地：主要な野菜について生産・出荷の安定と消費者への安定供給を確保することを目的として、静岡県ではばれいしょ・さといも・だいこん・たまねぎ・トマト・にんじん・ねぎ・レタス・キャベツの9品目が指定されています。

全国

(花きの産出額は前年産に比べ増加)

令和4(2022)年産の花きの産出額は、前年産に比べ4.9%増加し、3,684億円となりました。
一方、作付面積は前年産に比べ2.5%減少し、2万4千haとなりました。

図表1-2-18 花きの産出額と作付面積



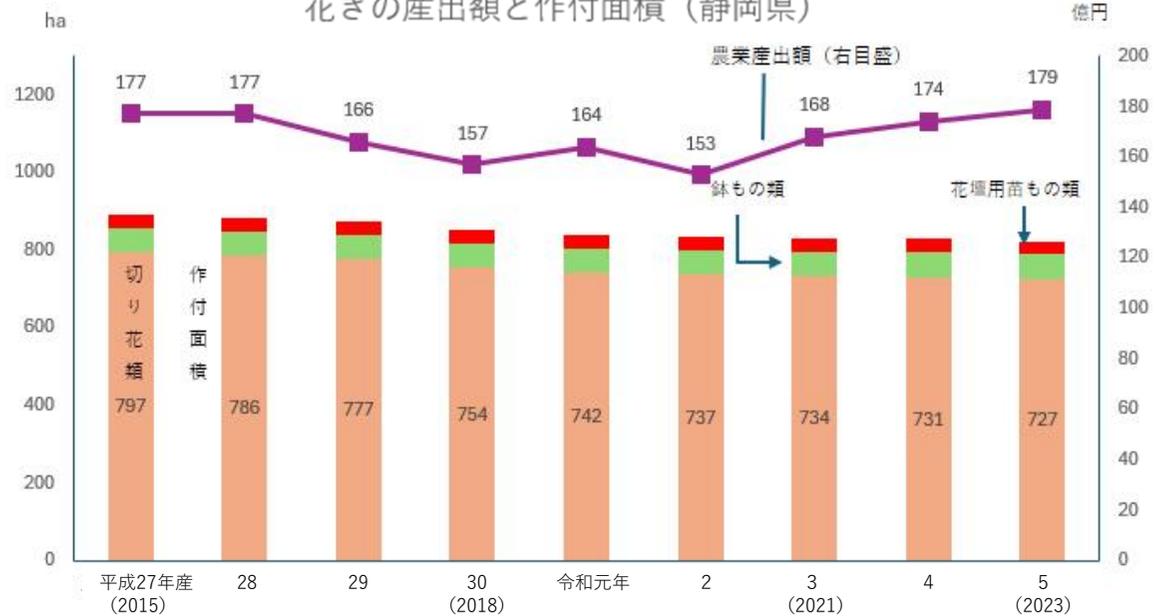
資料：作付面積は農林水産省「花き生産出荷統計」、花木等生産状況調査、産出額は農林水産省「花木等生産状況調査参考資料」を基に作成

注：「その他」は、球根類、鉢ものの類、花壇用苗ものの類、花木類、芝、地被植物類の合計

静岡県

ガーベラ日本一—花きの産出額は堅調、作付面積は漸減

花きの産出額と作付面積 (静岡県)



切り花類の作付面積 (全国順位) と産出額
 切り枝 42,600a (1位) 15億円 (4位)
 きく 14,700a (6位) 26億円 (6位)
 ばら 2,780a (2位) 15億円 (2位)
 ガーベラ 2,320a (1位) 21億円 (1位)

花き類の作付経営体数 (上位市町)
 令和2(2020)年 平成22(2010)年 (経営体)
 浜松市 641 1,029
 静岡市 210 309
 湖西市 109 162 (新居町を含む)
 富士市 98 75
 掛川市 58 81

花木等生産状況調査は令和4(2022)年産まで静岡県は対象品目なし

花き調査は全国調査(切り花類12品目、球根類、花もの類、花壇用苗もの類)を周年化しており中間年は、主産県調査のみ。(全国調査：面積は3年、収穫量は6年周期)
 資料：農林業センサス(経営体数)、作物統計(作況調査)花き(作付面積)、生産農業所得統計(産出額)

全国

(牛肉の生産量は前年度に比べ増加)

令和5(2023)年度の牛肉の生産量は、和牛や交雑種が増加したことから、前年度に比べ1.1%増加し、35万1千tとなりました。

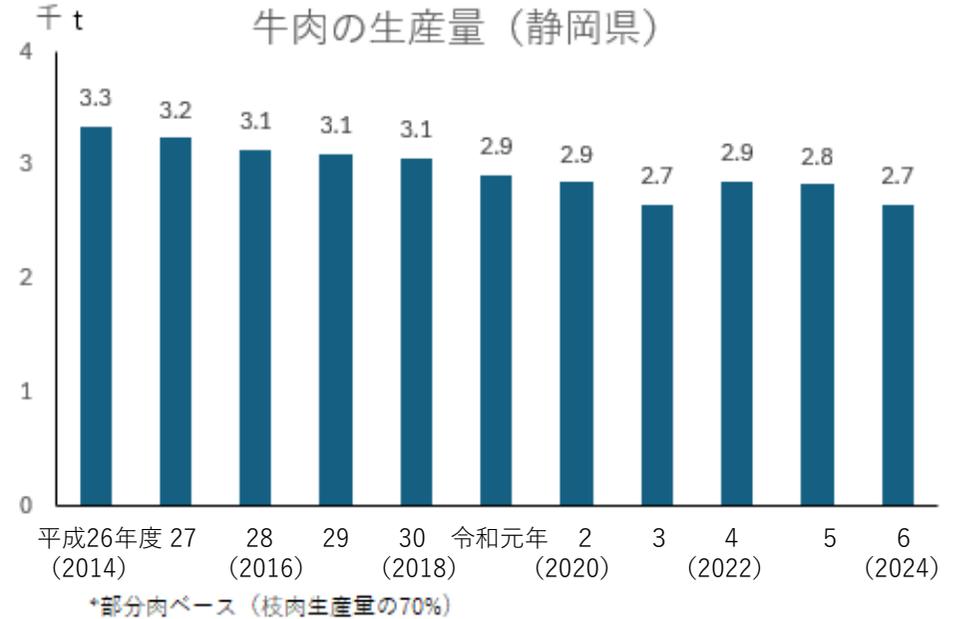
図表1-2-25 牛肉の生産量



資料：農林水産省「畜産物流通調査」を基に作成
注：部分肉ベースの数値

静岡県

全国は増、静岡は減—ブランド牛で踏ん張りどころ



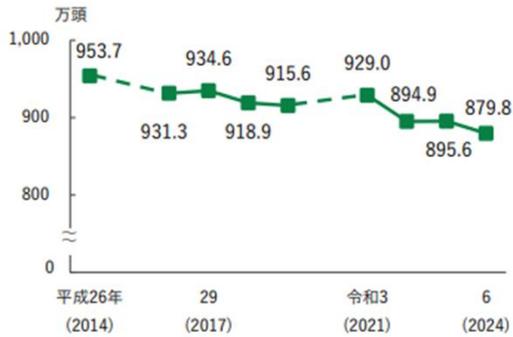
全国的には牛肉の生産量は増加傾向であるが、静岡県は減少傾向
静岡県内の肉用牛飼養頭数の上位市町

富士宮市	5,495頭	令和6(2024)年2月1日現在 静岡県畜産振興課調べ 「静岡の畜産要覧」令和7年4月
浜松市	5,307頭	
掛川市	1,069頭	
袋井市	1,006頭	
長泉町	996頭	

資料：「畜産物流通調査」を基に作成

全国

図表1-2-28 豚の飼養頭数



(豚の飼養頭数は前年に比べ減少)
令和6(2024)年の豚の飼養頭数は、前年に比べ1.8%減少し、879万8千頭となりました。

飼養頭数は増、生産量は減—全国と逆

静岡県豚の飼養頭数は前年に比べ増加。
豚肉の生産量は前年度に比べ減少。
平成26(2014)年に比べ豚の飼養頭数、生産量とも減少傾向

静岡県内の上位市町

- 湖西市 25,845頭
- 浜松市 13,938頭
- 袋井市 10,508頭
- 富士宮市 10,290頭
- 三島市 8,843頭

静岡県畜産振興課調べ
令和6(2024)年2月1日現在

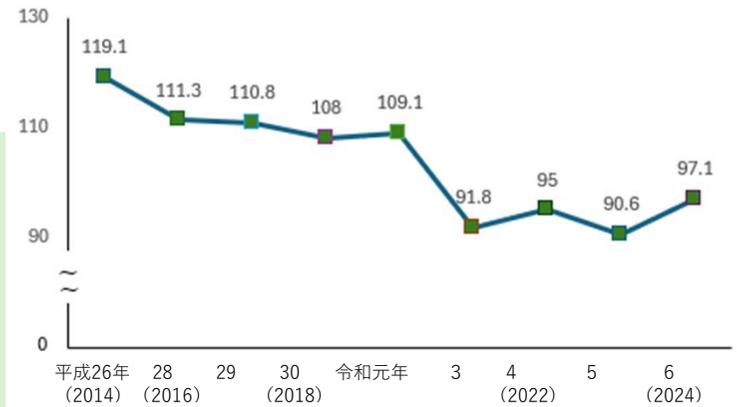
図表1-2-29 豚肉の生産量



(豚肉の生産量は前年度に比べ増加)
令和5(2023)年度の豚肉の生産量は、1頭当たりの枝肉重量が増加したことから、前年度に比べ0.9%増加し、90万9千tとなりました。

静岡県

豚の飼養頭数 (静岡県)



豚肉の生産量 (静岡県)



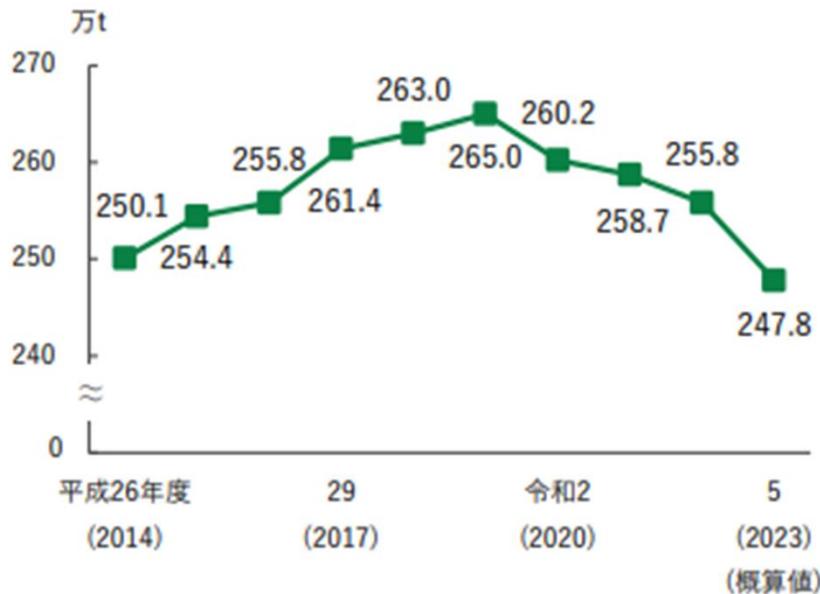
資料：畜産統計調査(飼養頭数)
「畜産物流通調査」を基に作成(生産量)

全国

(鶏卵の生産量は前年度に比べ減少)

令和5(2023)年度の鶏卵の生産量は、令和4(2022)年シーズンの高病原性鳥インフルエンザの大規模発生の影響により、前年度に比べ3.1%減少し、247万8千tとなりました。

図表1-2-31 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「食料需給表」

静岡県

鳥インフルエンザの影響が少なく、生産は足踏み

令和5(2023)年度の鶏卵の生産量は、前年度に比べ減少。

令和2(2020)年度から令和4(2022)年度の増減は、県東部の大規模経営体の新設と県西部の大規模経営体の廃業があった。

鶏卵の生産量 (静岡県)



静岡県内の上位市町	
富士宮市	358万羽
菊川市	45万羽
浜松市	33万羽
掛川市	33万羽
富士市	9万羽

令和6(2024)年2月1日現在
静岡県畜産振興課調べ

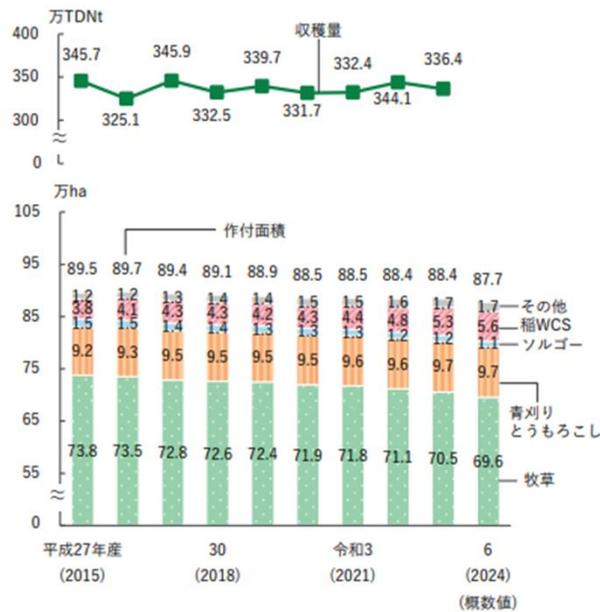
資料：鶏卵流通統計調査

全国

(飼料作物の収穫量は前年産に比べ減少)

飼料作物のTDNベースの収穫量については、水田において牧草から稲発酵粗飼料用稲(稲WCS)や食用の麦への転換が進められたこと等から、前年産に比べ2.2%減少し、336万4千TDNtとなりました。令和6(2024)年産の飼料作物の作付面積は、前年産に比べ0.8%減少し、87万7千haとなりました。

図表1-3-6 飼料作物の作付面積と収穫量

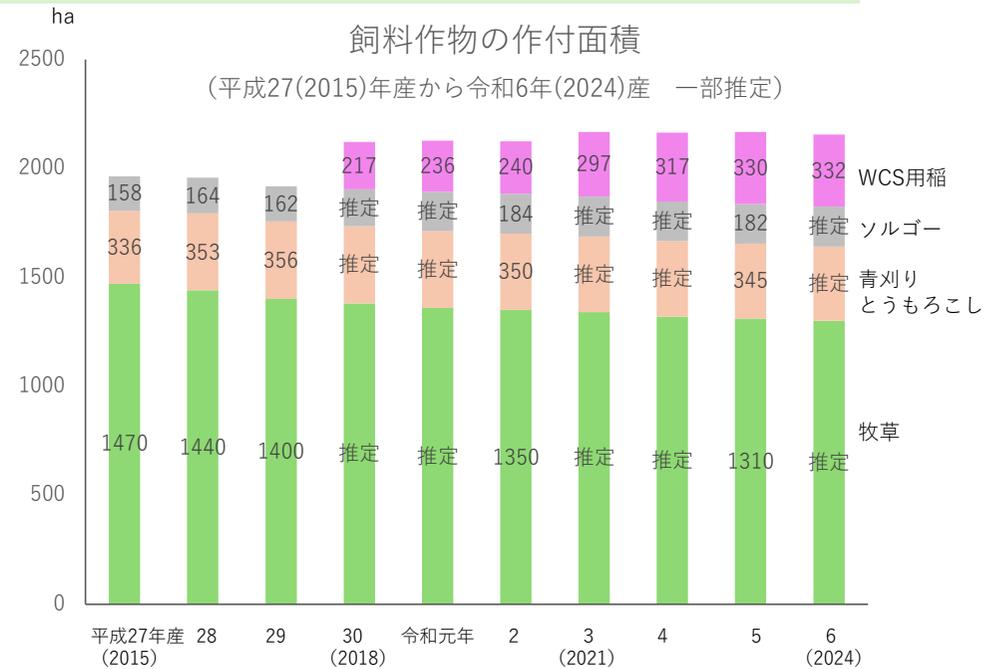


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「作物統計」、「新規需要米の取組計画認定状況」を基に作成
注：1) 収穫量は農林水産省「作物統計」等を基にした推計値
2) 稲WCSの作付面積は、農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」の稲発酵粗飼料用稲の数値

静岡県

WCS用稲へ転換進行—飼料作物全体の作付面積は減少傾向

牧草・青刈りとうもろこし・ソルゴーは主産県調査のため平成30(2018)年産・令和元(2019)年産、3(2021)、4(2022)、6(2024)年産は前後年から推定値。なお、WCS用稲は毎年調査を実施。



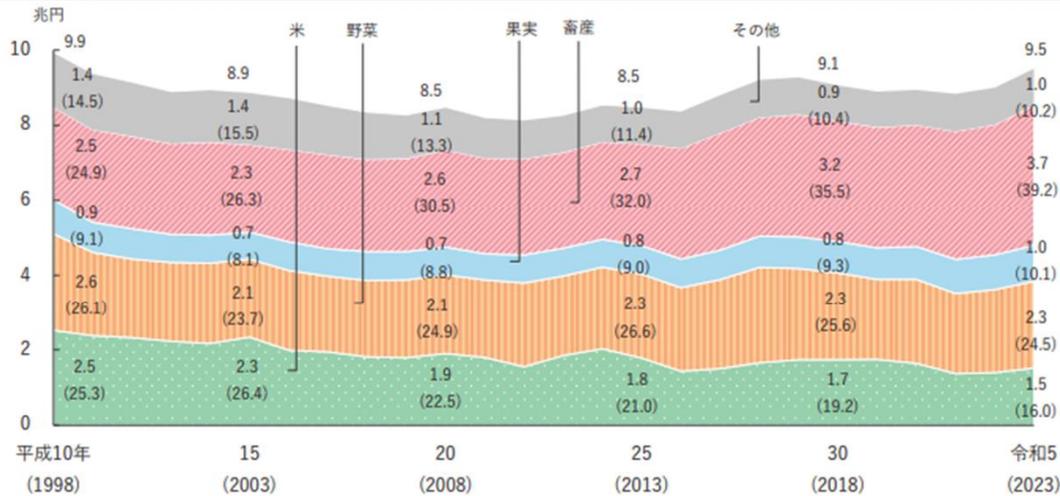
飼料調査は全国調査(令和5(2023)年)を周年化しており中間年は、主産県調査のみ。(全国調査：6年周期)。
TDNベース：家畜が消化できる養分の総量(県別データはない)

全国

(農業総産出額は前年に比べ5.5%増加し9兆5千億円)

農業総産出額は、近年、農畜産物における需要に応じた生産の取組が進められてきたこと等により9兆円前後で推移しており、令和5(2023)年は耕種において米や野菜、畜産において鶏卵の価格が上昇したこと等から、前年に比べ5.5%増加し、9兆4,987億円となりました。

図表2-1-1 農業総産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

- 注：1) 農業総産出額とは、当該年に生産された農産物の生産量(自家消費分を含む。)から農業に再投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した品目別生産量に、品目別農家庭先販売価格を乗じて推計したもの
- 2) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計
- 3) ()内は、各年の農業総産出額に占める部門別の産出額の割合(%)

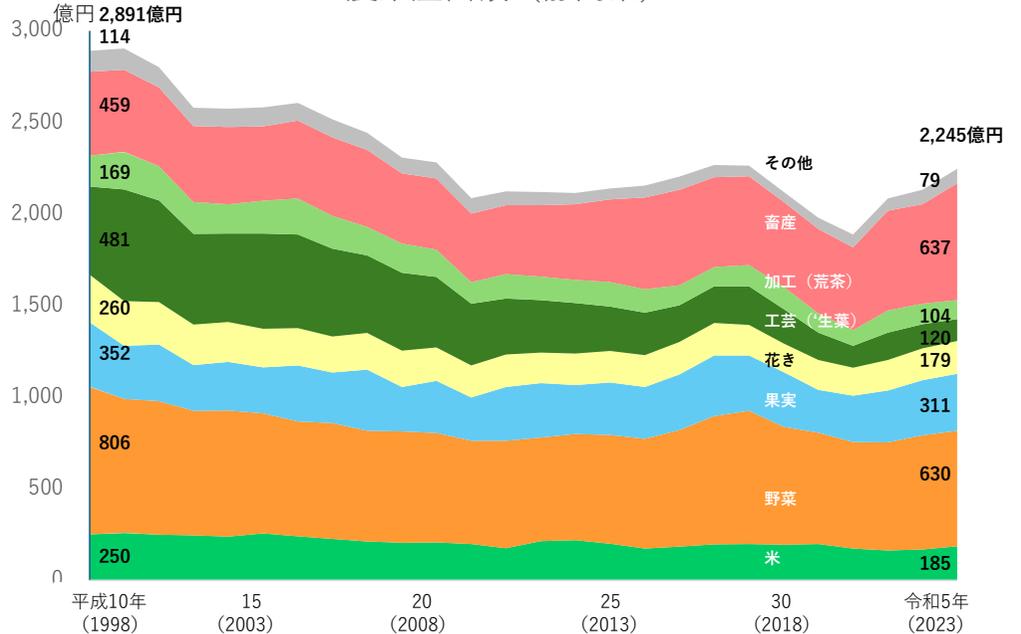
静岡県

2,245億円、茶は縮小・畜産は伸長

(静岡県農業産出額は令和5(2023)年2,245億円で全国15位)

工芸農作物はほとんど茶の生葉、加工農産物はほとんどが荒茶、平成10(1998年)に比べ茶関連の減少が著しく、畜産が増加している。

農業産出額 (静岡県)



資料：生産農業所得統計

農業産出額は、都道府県を推計単位とし、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、都道府県別の品目ごとの生産量に、品目ごとの農家庭先販売価格(消費税を含む。)を乗じて求めたもの

全国

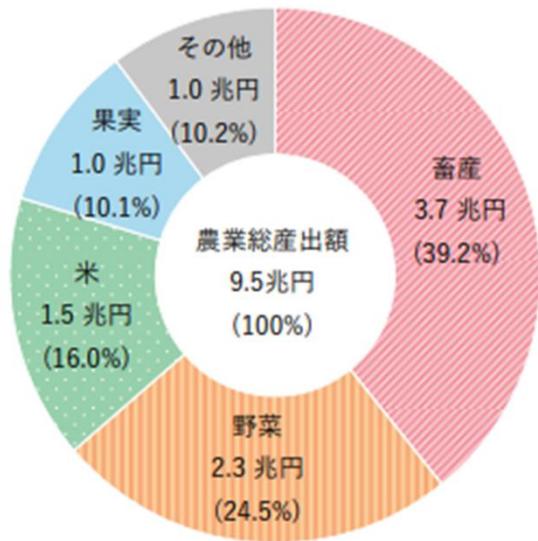
部門別の産出額を見ると、米の産出額は前年に比べ8.9%増加し、1兆5,193億円。
 野菜は前年に比べ4.3%増加し、2兆3,243億円
 果実は前年に比べ3.9%増加し、9,590億円
 畜産は前年に比べ7.4%増加し、3兆7,248億円
 (鳥インフルエンザの発生等に伴う生産量の減少等があったものの、価格が上昇)

静岡県

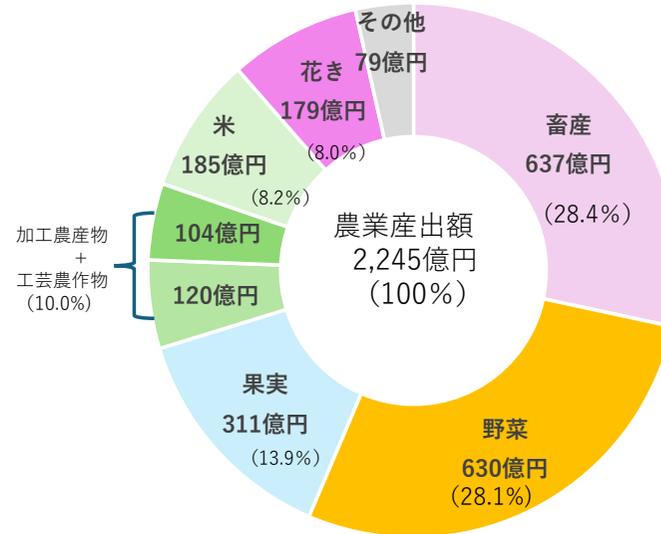
“畜産+野菜”で約6割—茶関連は合算で1割規模

静岡県農業産出額は、畜産が28.4%を占め、次いで野菜が28.1%、果実13.9%、上位3部門で県の7割以上を占めます。
 次いで工芸農作物と加工農産物計が10%、米8.2%。
 *工芸農作物はほとんどが茶(生葉)、加工農産物はほとんどが荒茶のため割合は合計した。

図表2-1-2 令和5(2023)年の農業総産出額



令和5(2023)年の農業産出額 (静岡県)



資料：農林水産省「令和5年生産農業所得統計」

注：「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

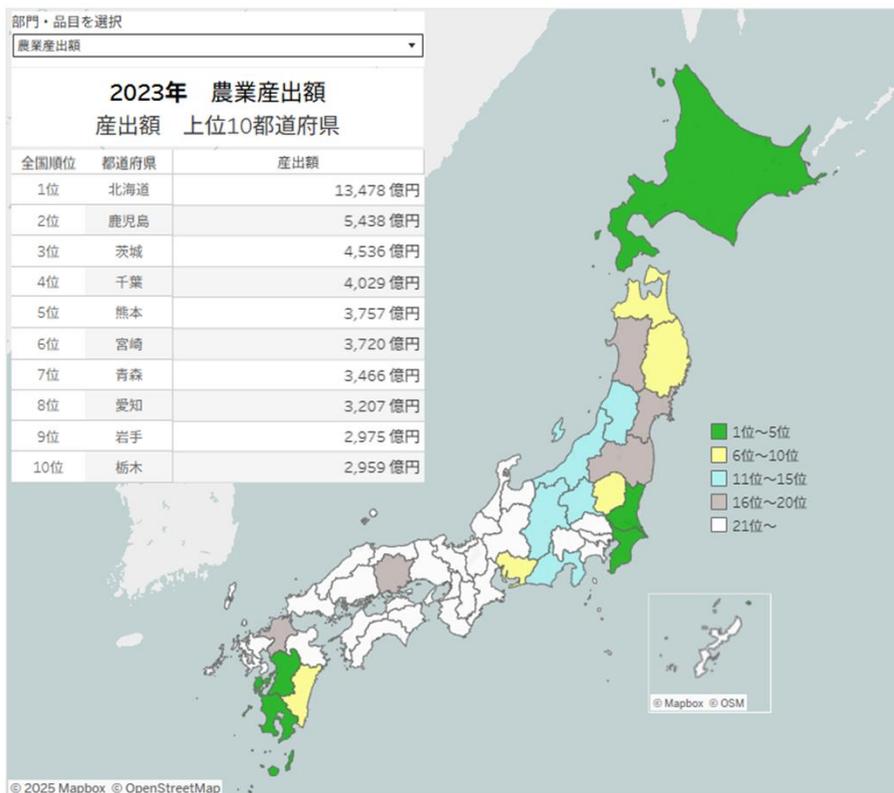
「その他」は、麦類、雑穀、豆類、その他作物の合計
 資料：生産農業所得統計

解説
静岡県拠点からの
補足説明

2 農業産出額 ? ランキング

全国

静岡県



静岡県は、全国第15位 2,245億円

農林水産省HP [MAFF統計ダッシュボード](#)より

静岡県農業産出額ランキングでは、
トップ10 農産物 産出額(億円) 全国順位 (位)

1位	鶏卵	291	10
2位	みかん	262	3
3位	米	185	28
4位	いちご	126	5
5位	茶(生葉)	120	2
6位	生乳	106	11
7位	荒茶	103	1
8位	肉用牛	90	24
9位	メロン	65	4
10位	トマト	63	10



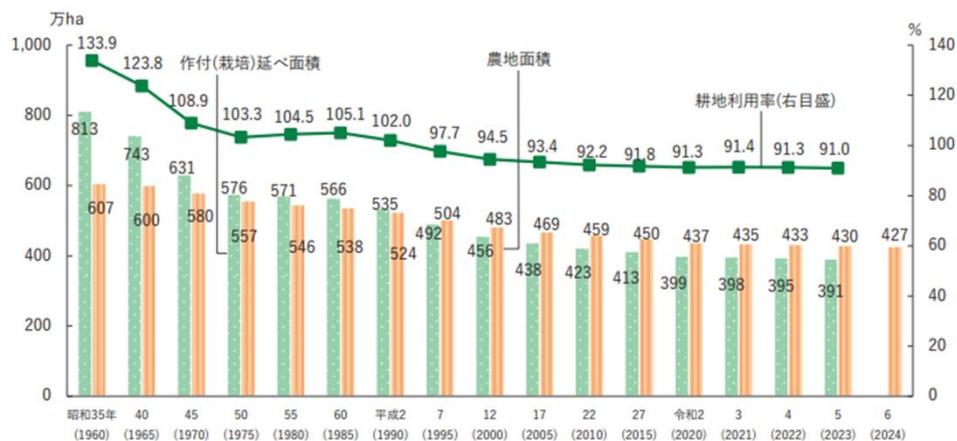
工芸農作物：てんさい・茶(生葉)・さとうきび・なたね・い草 ほか

全国

(農地面積は減少傾向で推移)

令和6(2024)年の農地面積は、荒廃農地からの再生等による増加があったものの、耕地の荒廃や転用等による減少を受け、前年に比べ2万5千ha減少し、427万haとなりました。作付(栽培)延べ面積も減少傾向が続いている中、令和5(2023)年の耕地利用率は前年に比べ0.3ポイント低下し、91.0%となっています。

図表2-2-1 農地面積、作付(栽培)延べ面積、耕地利用率



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%)=作付(栽培)延べ面積÷農地面積×100

(新たに発生した荒廃農地面積は2.5万ha)

令和5(2023)年度に新たに発生した荒廃農地面積は2.5万haとなりました。

新たに再生利用された荒廃農地面積は1.0万ha

令和6(2024)年3月末時点における荒廃農地面積は25.7万ha、うち再生利用が可能な荒廃農地面積は9.4万haとなっています。

静岡県

耕地は減少—茶園の減少が全体を押し下げ

(静岡県では農地面積の減少は主に茶園)

令和6(2024)年の田耕地面積は21,100ha、畑耕地面積は37,200haでそれぞれ前年に比べ200ha、900ha減少しており、近年畑耕地(主に茶園)の減少が激しい。



静岡県の耕地利用率は昭和35(1960)年には141.2%(水稲57,300ha・小麦14,600ha)でしたが、昭和55(1980)年には100%を割り令和5(2023)年には87.4%(水稲15,100ha・小麦719ha)まで低下しました。

昭和35(1960)年と比較すると令和5(2023)年には水稲は4分の1(26.4%)、小麦は20分の1(4.9%)と縮小しています。

資料：耕地及び作付面積統計

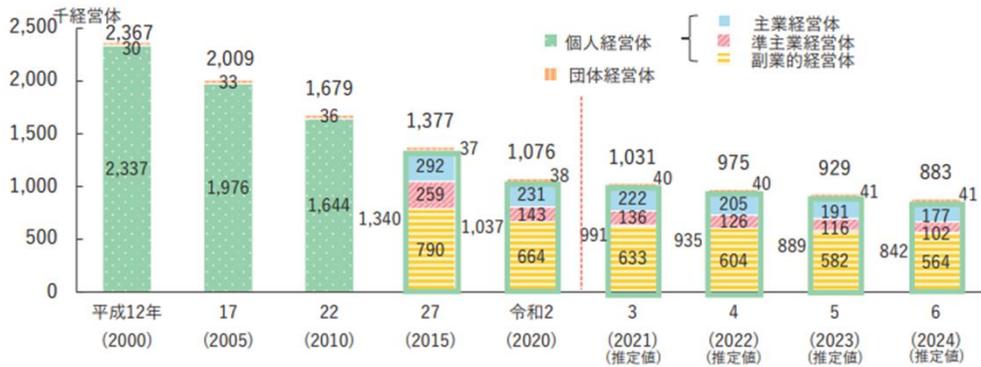
全国

(農業経営体数は減少傾向で推移)

農業経営体数については減少傾向で推移しており、令和6(2024)年は前年に比べ5.0%減少し、88万3千経営体となりました。このうち個人経営体は前年に比べ5.2%減少し、84万2千経営体(全体の95.4%)となった一方、団体経営体は前年に比べ0.7%増加し、4万1千経営体(全体の4.6%)となっています。

なお、個人経営体のうち、主業経営体は17万7千経営体、準主業経営体は10万2千経営体、副業的経営体は56万4千経営体となっています。

図表2-3-1 農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
- 2) 平成12(2000)年の個人経営体については販売農家の数値、団体経営体については農家以外の農業事業者及び農業サービス事業者の数値を合計したもの。平成17(2005)年以降は農業経営体の数値
- 3) 主業経営体…農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体…農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
副業的経営体…1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体
- 4) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

静岡県

準主業が急減—個人中心から団体へわずかにシフト

準主業経営体の減少が激しく、令和6(2024)年は平成27(2015)年と比べ約3分の1に減少、農業経営体の減少と65歳未満の世帯員の有無と推測されます。



資料：農林業センサス、農業構造動態調査を基に作成

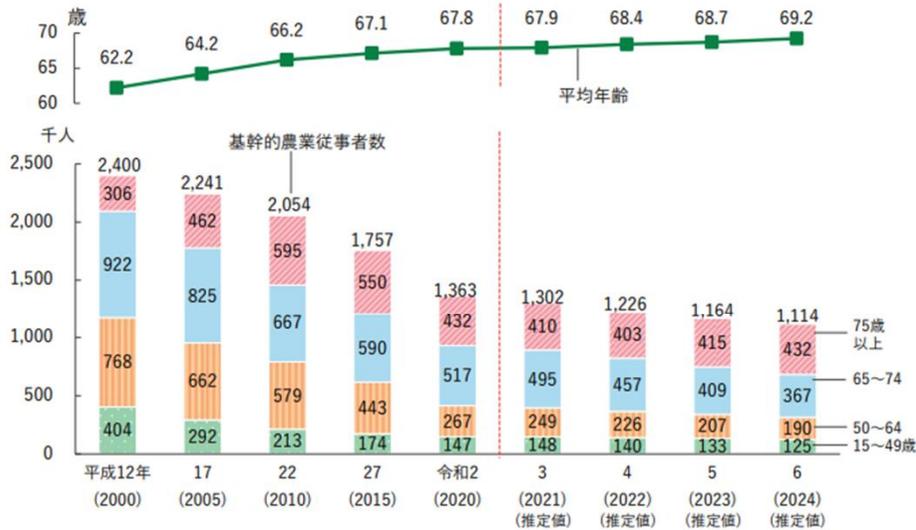
全国

(基幹的農業従事者数は約20年間で半減)

基幹的農業従事者数は約20年間で半減しており、平成12(2000)年の240万人から令和6(2024)年は111万4千人にまで減少しています。

このうち49歳以下の基幹的農業従事者数は12万5千人と全体の11.2%を占めている一方、65歳以上は79万9千人と全体の71.7%を占めています。また、令和6(2024)年の基幹的農業従事者の平均年齢は69.2歳となっており、高齢化が進行しています。

図表2-3-2 基幹的農業従事者数と平均年齢



資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)、「2015年農林業センサス」(組替集計)、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
- 2) 平成12(2000)年及び平成17(2005)年については販売農家の数値
- 3) 令和3(2021)~6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

静岡県

平均年齢70.4歳—高齢化が一段と進む

(基幹的農業従事者数は約20年間で4割)

平均年齢は、70.4歳で全国(69.2歳)より高齢
静岡県内の基幹的農業従事者数は平成12(2000)年から5万1千人減少し、令和6(2024)年は3万2千9百人まで減少しています。65歳以上が74%を占め平均年齢も70.4歳と高齢化が進んでいます。49歳以下は県内に3千人以下です。

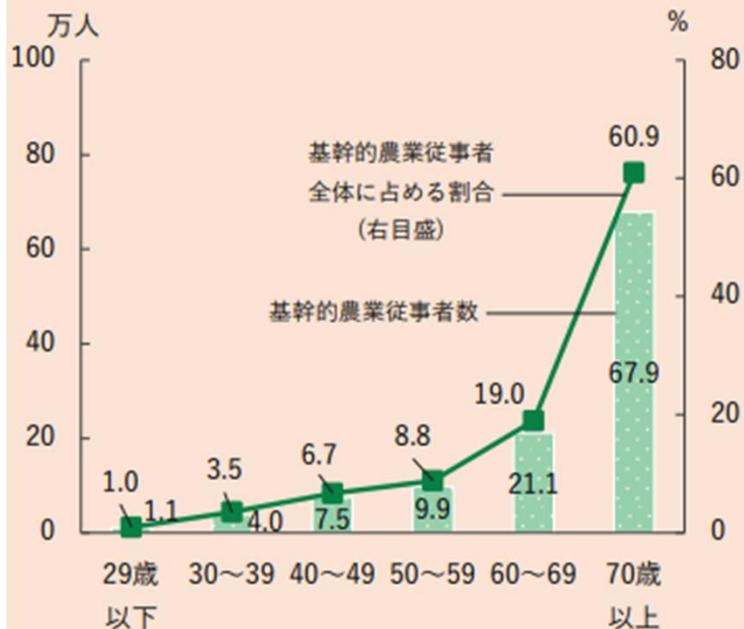
基幹的農業従事者数と平均年齢(静岡県)



基幹的農業従事：個人経営体の15歳以上世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者(団体経営体を除く)
資料：農林業センサス、農業構造動態調査を基に作成

全国

図表1 日本の年齢別の基幹的農業従事者数



資料：農林水産省「令和6年農業構造動態調査」を基に作成

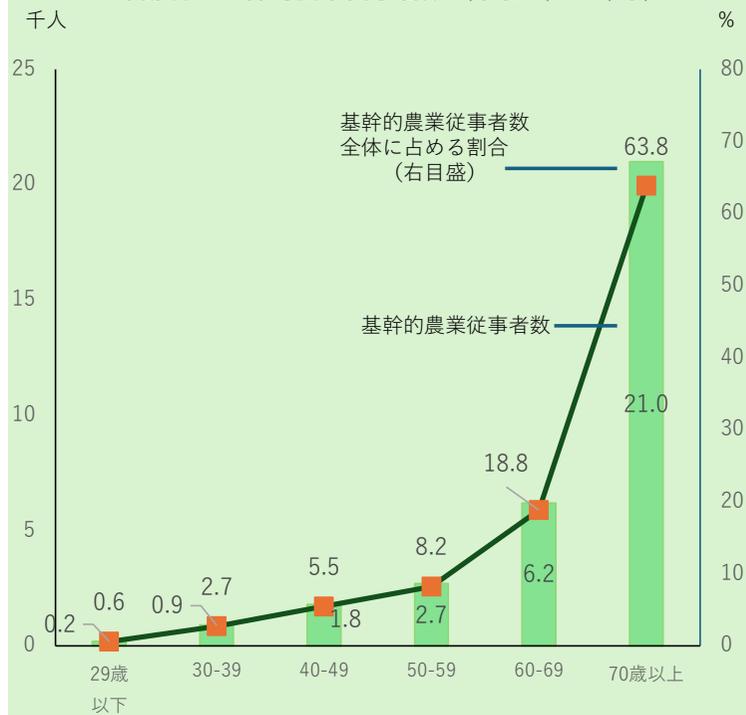
注：1) 令和6(2024)年2月1日時点の数値

2) 基幹的農業従事者数は、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者の数値

静岡県

高齢者割合が高く、中堅層が少ない担い手構造

年齢別の基幹的農業従事者数（令和6(2024)年）

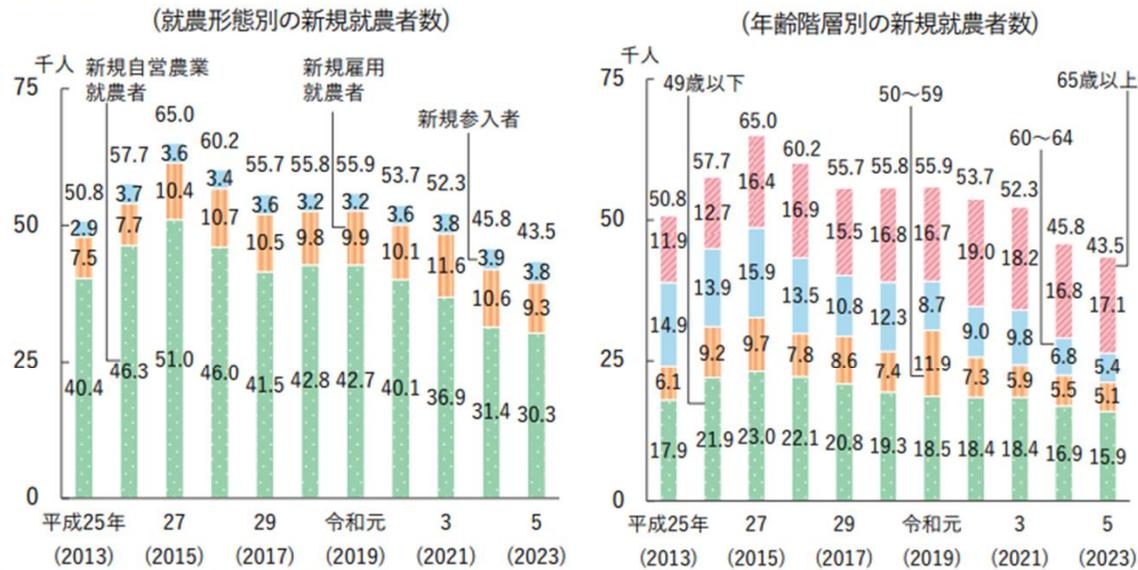


年齢階層を全国と比較すると、静岡県は30代40代の割合が低く、70歳以上の割合が高いことがわかります。静岡県は他産業の就職先が多く、定年近くまで勤務し、その後農業に従事する方が多いと推定されます。

資料：農林業センサス、農業構造動態調査を基に作成

全国

図表2-3-6 新規就農者数



資料：農林水産省「新規就農者調査結果」

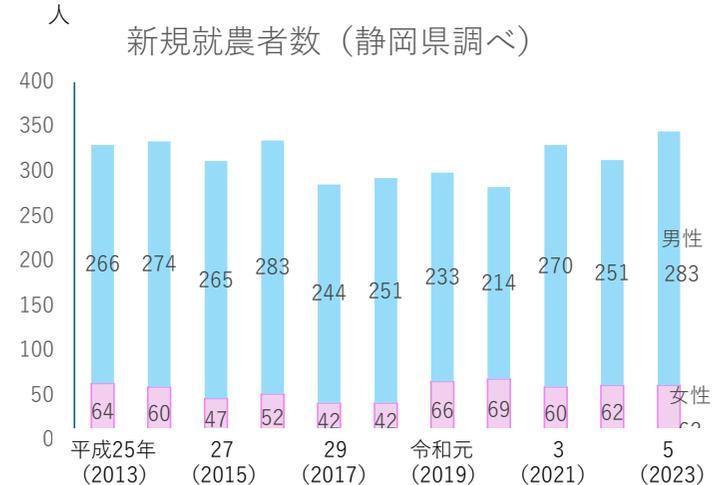
- 注：1) 平成26(2014)年以降については、新規参入者は従来の「経営の責任者」に加え、新たに「共同経営者」が含まれる。
 2) 平成26(2014)年以前は当該年の4月1日～翌年の3月31日、平成27(2015)年以降は当該年の2月1日～翌年の1月31日の1年間に新規就農した者の数値
 3) 令和6年能登半島地震の影響により、令和5(2023)年の新規自営農業就農者数及び新規雇用就農者数については、石川県の7市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町及びび能登町)以外の調査対象者の調査結果から算出したもの。令和5(2023)年の新規参入者数については、石川県の6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及びび能登町)を除いて集計したもの

新規就農者数は全国公表のみ（県別は未公表）

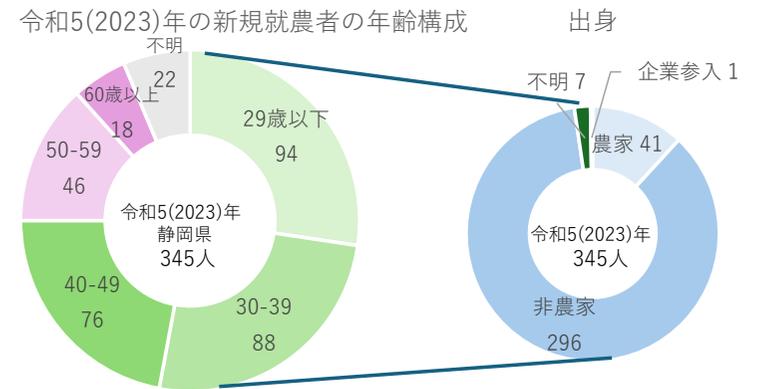
- ・就業状態調査：センサスの個人農業経営体に対する標本調査
- ・新規雇用者調査：センサスの団体経営体及び新設団体への標本調査（外国人技能実習生及び特定技能で受け入れた外国人を除く）
- ・新規参入者調査：農業委員会等に対する全数調査

静岡県

“非農家”出身が大勢—39歳以下の流入も目立つ



静岡県の令和5(2023)年の新規就農者の実態調査結果



資料：静岡県「新規就農者の実態調査結果」

全国

(地域に在住していない土地持ち非農家の増加)

令和2(2020)年の農家数と土地持ち非農家数は、平成27(2015)年に比べ8.9%減少し、324万9千戸となりました。販売農家数と自給的農家数の減少に比べ、土地持ち非農家数の増加は相対的に抑えられており、このことから地域に在住していない土地持ち非農家の増加が懸念されています。

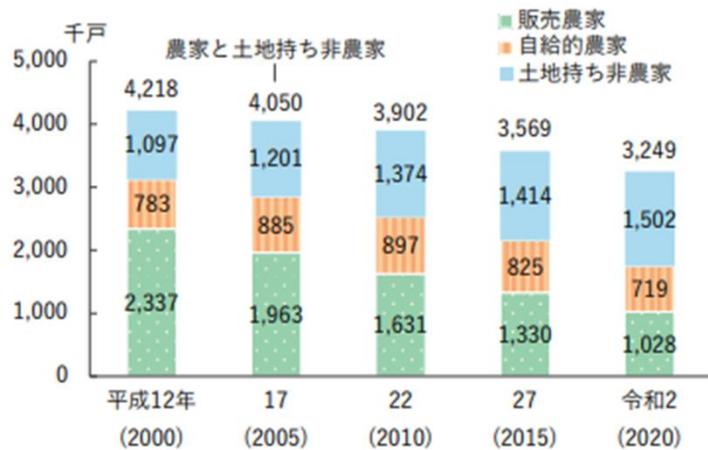
静岡県

土地持ち非農家が増加、販売農家は減少

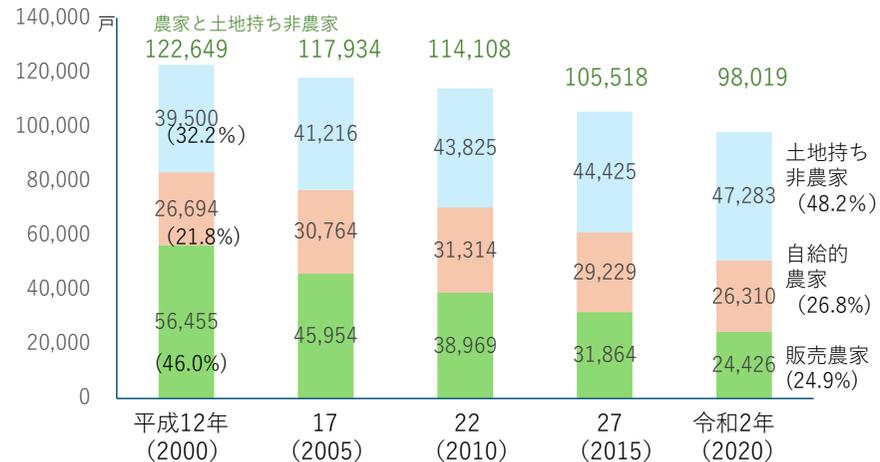
(土地持ち非農家は年々増加、5年間で2,858戸増加)

平成27(2015)年と令和2(2020)年と比較すると、土地持ち非農家は、44,425戸から47,283戸に増加(2,858戸増)
販売農家は、31,864戸から24,426戸に減少(7,438戸減)
土地持ち非農家の調査を開始した昭和50(1975)年時は7,121戸でした。

図表2-3-10 農家数と土地持ち非農家数



農家数と土地持ち非農家数



資料：農林水産省「農林業センサス」を基に作成

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
- 2) 農家と土地持ち非農家は、販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の合計値

販売農家：経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
自給的農家：経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を合計で5 a 以上所有している世帯

資料：農林業センサス、農業構造動態調査を基に作成

全国

(加工・業務用野菜の国産切替を推進)

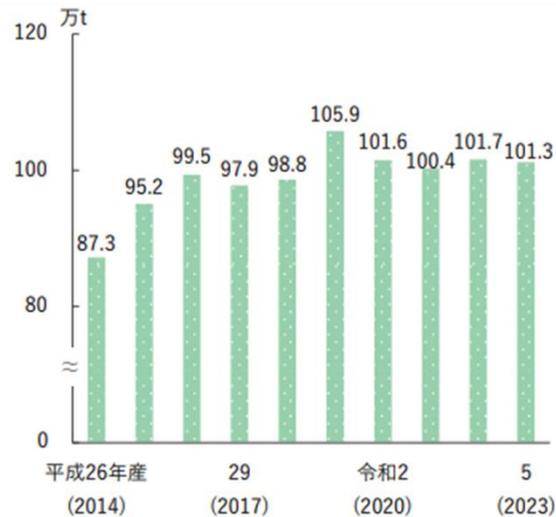
家計消費用野菜は、ほぼ全量が国産で、需要量の約6割を占める加工・業務用野菜は、国産割合が約7割程度となっており、国産品の出回らない時期がある品目等を中心に輸入が約3割を占めています。

令和5(2023)年産の指定野菜の加工・業務用向け出荷量は、前年産に比べ0.4%減少し101万3千tとなりました。

静岡県

出荷量は9年で約6倍—指定野菜が牽引

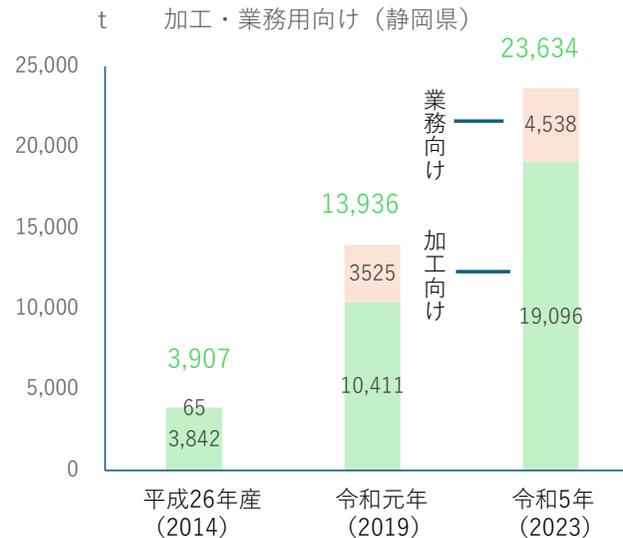
図表2-4-6 指定野菜の加工・業務用向け出荷量



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」を基に作成

注：1) 出荷量は指定野菜14品目のうち、ばれいしょを除いたものの合計値

2) 加工用向けとは、加工場又は加工する目的の業者に出荷したものと及び加工されることが明らかなもの(長期保存に供する冷凍用を含む。)、業務用向けとは、学校給食、レストラン等の中食・外食業者へ出荷したものをいう。

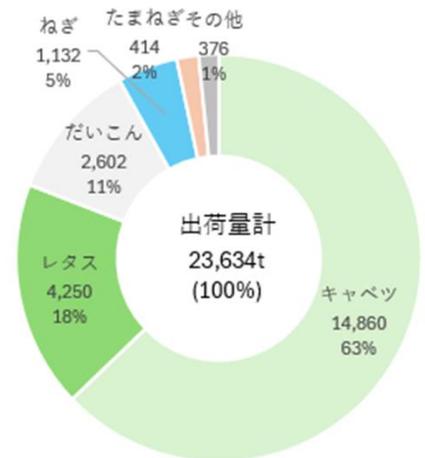


(主な品目は、キャベツ、レタス、だいこん、ねぎ)

令和5(2023)年産は、23,634tと9年前の平成26(2014)年産と比べ約6倍に増加。指定野菜の出荷量のうち加工向けが19%、業務向けが5%を占めている。(ばれいしょを除く)

資料：作況調査野菜(主産県)用途別出荷量

野菜の加工・業務用向け出荷割合 (令和5(2023)年産)



解説

静岡県拠点からの
補足説明

3 指定野菜？ 野菜指定産地？

全国

指定野菜（14品目）

○ 国民消費生活上重要な野菜

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

★ブロッコリーを指定野菜に追加予定

（令和6～7年度に特定野菜からの移行準備を進め、令和8年度事業から適用予定）

特定野菜（35品目）

○ 国民消費生活上や地域農業振興の観点から指定野菜に準ずる重要な野菜

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん、ししとうがらし、わけぎ、らっきょう、にがうり、オクラ、みょうが

（野菜指定産地の多い都道府県）

- 1位 北海道84産地：だいこん16産地、にんじん16、トマト・キャベツ10
- 2位 群馬県47産地：きゅうり12、なす・なす8、ほうれんそう7
- 3位 千葉県45産地：にんじん10・だいこん・トマト8、キャベツ6
- ～
- 19位 静岡県18産地
磐田市5品目、浜松市・湖西市・袋井市4、掛川市・三島市3ほか

静岡県

静岡県の指定産地野菜 9品目18産地延べ42市町

- 冬レタス：5産地15市町
 - 三島：三島市・函南町
 - 志太榛原：島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町
 - 小笠：掛川市・御前崎市(旧浜岡町)・菊川市
 - 周智：磐田市・袋井市・周智郡森町
 - 西遠：浜松市・湖西市（新居町を除く）
- 冬春トマト：4産地11市町
 - 三島：三島市・伊豆の国市・函南町
 - 志太：島田市・焼津市・藤枝市
 - 小笠：掛川市・御前崎市(旧浜岡町)・菊川市
 - 磐田：磐田市・袋井市
- ばれいしょ：2産地3市
 - 三島：三島市
 - 三方原：浜松市・湖西市
- 冬キャベツ：2産地4市
 - 西遠：浜松市・湖西市
 - 磐田：磐田市・袋井市
- 秋冬さといも：1市
 - 磐田：磐田市
- 秋冬だいこん：3市町
 - 榛南：御前崎市(旧御前崎市)・牧之原市・吉田町
- たまねぎ：2市
 - 西遠：浜松市・湖西市
- 春夏にんじん：1市
 - 大城：掛川市
- 秋冬ねぎ：2市
 - 磐田：磐田市・袋井市

レタス	都道府県	産出額（作付面積）
	1 長野県	226億円(5,540ha)
	2 茨城県	119億円(3,220ha)
	3 群馬県	44億円(1,380ha)
	4 静岡県	40億円(899ha)
	5 兵庫県	40億円(1,040ha)

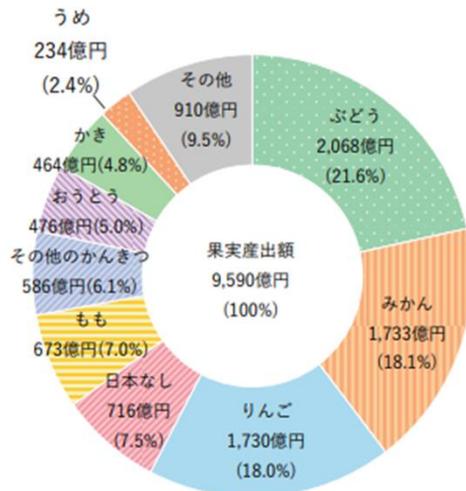
たまねぎ	都道府県	産出額（作付面積）
	1 北海道	903億円(14,900ha)
	2 兵庫県	94億円(1,650ha)
	3 佐賀県	71億円(2,130ha)
	4 長崎県	30億円(762ha)
	5 静岡県	21億円(324ha)

全国

(果樹農業における生産基盤強化を推進)

国産果実については、「食味が良い」、「機能性が高い」等の消費者ニーズに対応した優良品目・品種への転換が進んでいます。他方で、生産量の減少が消費量の減少を上回る状況にあること等を背景として、卸売価格は上昇傾向で推移しており、近年では、国内の果実の産出額は増加傾向にあります。令和5(2023)年における品目別の果実産出額は、ぶどうが2,068億円で最も多く、次いで、みかんが1,733億円、りんごが1,730億円となっています。

図表2-4-7 品目別の果実産出額



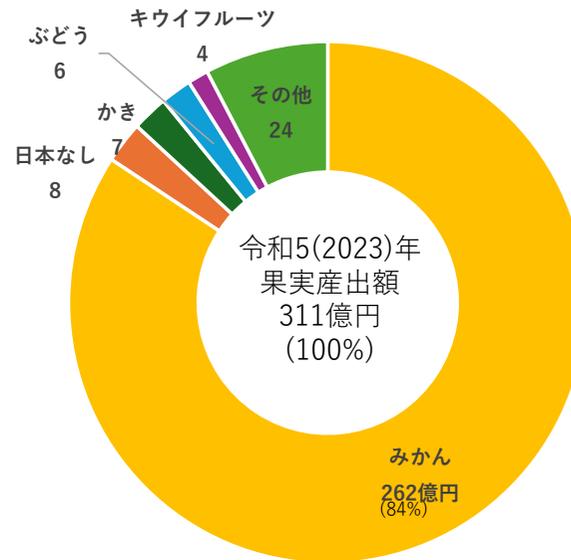
資料：農林水産省「令和5年生産農業所得統計」を基に作成

- 注：1) 令和5(2023)年の数値
 2) 都道府県別の品目別果実産出額の合計値
 3) 「その他のかんきつ」は、しらぬい(デコボン)、ゆず、ブタン、ポンカン、なつみかん、いよかん、はっさく、日向夏、清見、カボス、きんかん、すだち、たんかん、ネーブルオレンジ、セミノールの産出額の合計値

静岡県

“みかんを中心に多品目が構成される果樹県”

品目別の果実産出額



静岡県の果樹栽培面積 (令和6(2024)年)

みかん	5,120ha
かき	364ha
うめ	178ha
くり	168ha
なつみかん	127ha
日本なし	116ha (令和2(2020)年)
ネーブルオレンジ	74ha
はるみ	72ha
キウイフルーツ	87ha

資料：面積調査(果樹栽培面積)(主産県)

静岡県の果樹の主産地

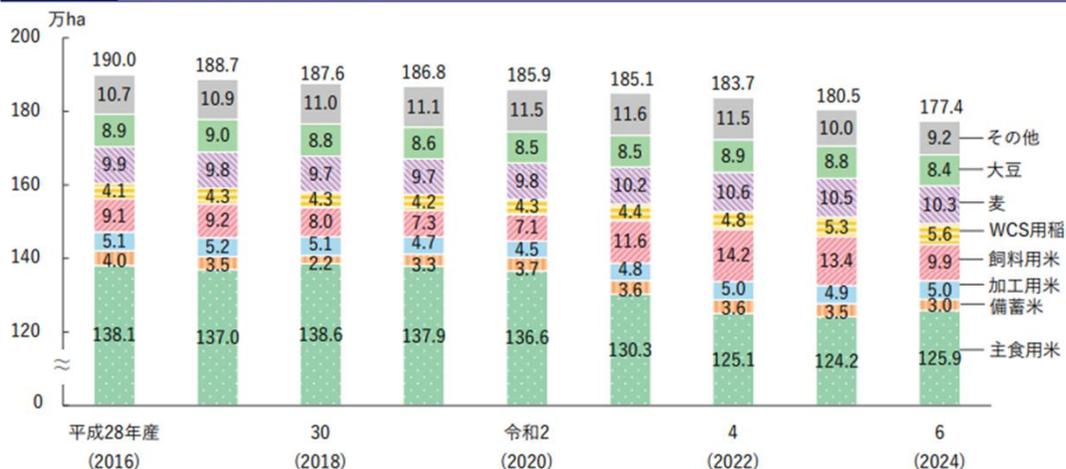
- うんしゅうみかん**
 浜松市・沼津市・静岡市・富士市・藤枝市・湖西市・牧之原市ほか
- かき**
 浜松市・伊豆の国市・富士宮市・森町・下田市・磐田市
- うめ**
 磐田市・伊豆市・浜松市・下田市・静岡市
- くり**
 掛川市・下田市・川根本町・浜松市・沼津市・御殿場市
- 夏みかん**
 静岡市・東伊豆町・河津町・下田市ほか
- 日本なし**
 富士市・浜松市・焼津市・静岡市・藤枝市・牧之原市
- ネーブル**
 浜松市・河津町・東伊豆町
- キウイフルーツ**
 静岡市・富士市・浜松市・島田市・掛川市・伊東市

資料：令和4(2022)年産特産果樹生産動態等調査

全国

(令和6(2024)年産米においても引き続き需要に応じた生産を推進)
 需要に応じた生産が行われた結果、令和6(2024)年産の主食用米の作付面積は、前年産に比べ1万7千ha増加し、125万9千haとなりました。
 今後の水田政策については、令和9(2027)年度から根本的に見直す検討を本格的に開始しました。

図表2-4-9 水田における作付状況



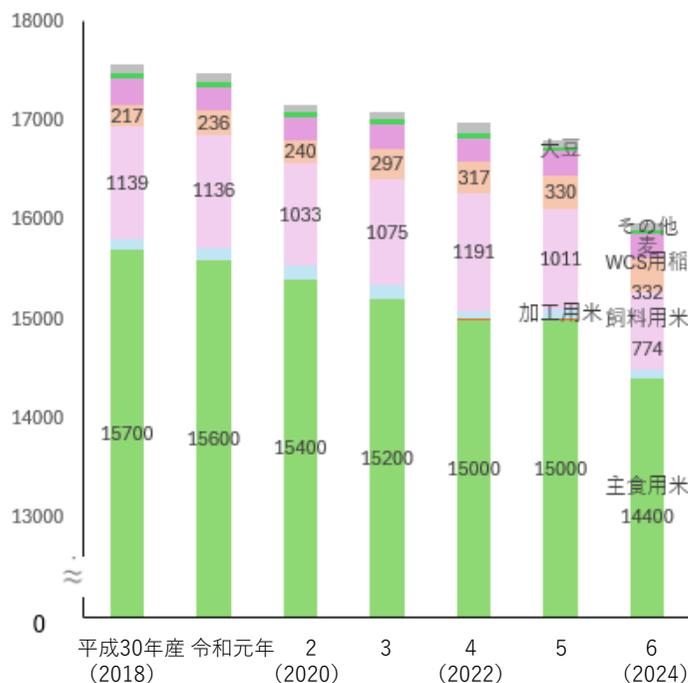
資料：農林水産省作成

- 注：1) 主食用米の作付面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
- 2) 「その他」は、米粉用米、新市場開拓用米、飼料作物、そば、なたね等の面積
- 3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米は、取組計画の認定面積
- 4) 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作のみ)
- 5) 備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積

静岡県

主食用米は年々縮小—直近は600haの減

水田における作付状況（静岡県）



平成30(2018)年産以降静岡県の主食用米は毎年100haから200ha減少し、令和6(2024)年産は前年産に比べ600ha減少。

資料：農林水産省作成

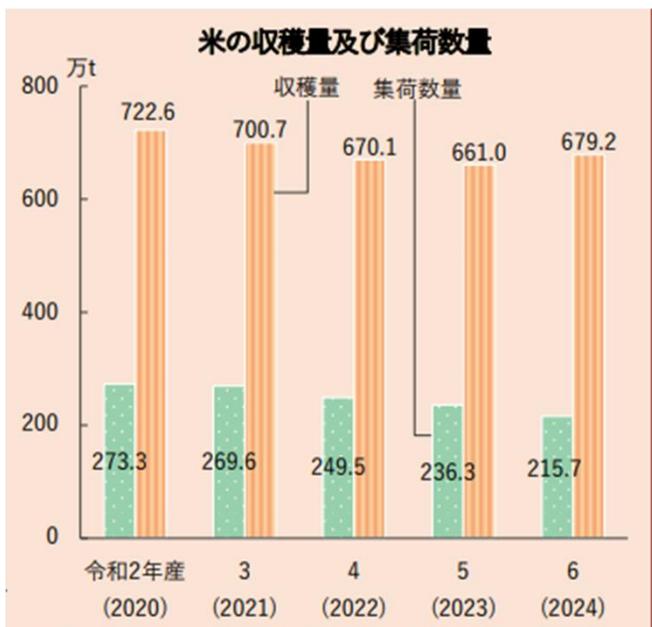
全国

(コラム) 令和6(2024)年夏の米の品薄と米の円滑な流通の確保のための対応
米の流通については、令和6(2024)年産米の収穫量は、前年産より18万t増加しましたが、大手の集荷業者の集荷量は、前年と比べて大きく減少(同年12月時点で21万t減少)する状況となりました。

静岡県

JA等への集荷率が低い“分散型流通”

(大手の集荷業者は収穫量の約1割程度)
全国に比べ集荷業者(JA等)への集荷率が低く、他の民間業者や縁故米等が多いことが伺える。

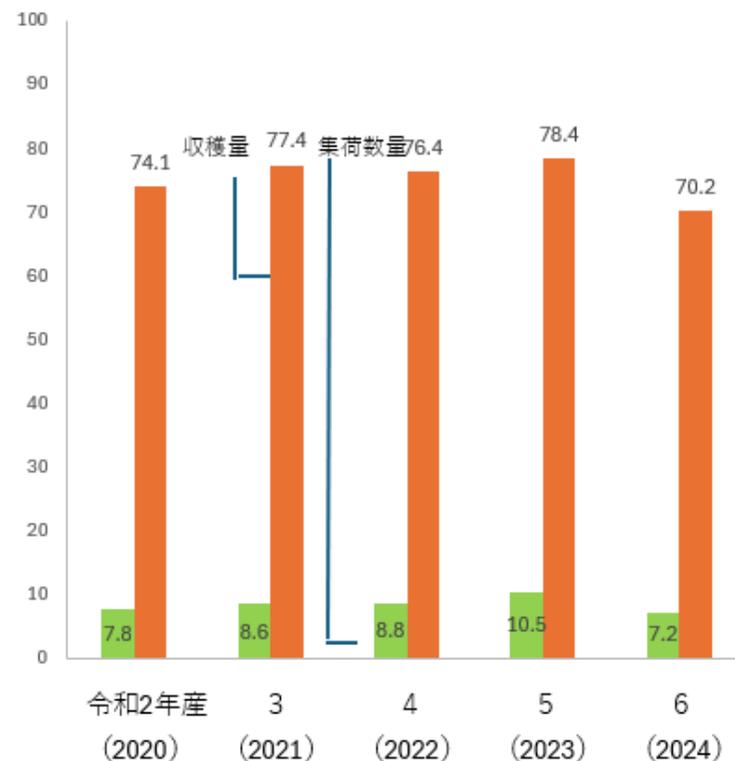


令和6(2024)年産
集荷数量/収穫量
全国31.8%
静岡10.3%

資料：農林水産省「作物統計」、「米穀の取引に関する報告」を基に作成

- 注：1) 収穫量は「作物統計」、集荷数量は「米穀の取引に関する報告」の数値
- 2) 集荷数量は、年間の玄米仕入数量が5千t以上の集荷業者等を対象とした当該年産の出回りから12月までの累計数量

千t 米の収穫量及び集荷数量 (静岡県)



全国

(米の生産コスト低減に向けた取組を推進)

業務用や輸出用、パックご飯需要等の様々な需要に対応する上で、米の生産コストを大幅に低減していく必要があります。

図表2-4-10 個別経営体における米生産コスト



資料：農林水産省「農産物生産費(個別経営)」、「令和4年産農産物生産費(個別経営体) (組替集計)」、「令和5年産農産物生産費(個別経営体) (組替集計)」

注：令和4(2022)・5(2023)年産は、経営耕地面積50ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値

全国と東海

認定農業で組替したデータが東海ではないため、作付規模別を比較

規模拡大で劇的低減—10ha超で優位鮮明

米の作付規模別生産費 (全国・東海(4県)_10a当たり_令和5(2023)年産) 個別経営体



60kg当たり全算入生産費 作付規模が拡大するほど生産費は減少

	0.5ha未満	5.0-10.0ha	15ha以上
個別経営体 全国	27,544円	13,542円	11,449円
個別経営体 東海	25,151円	15,732円	12,083円
組織経営体 5.0ha未満	15,441円	13,479円	9,816円

資料：農産物生産費統計(米)

全国

静岡県

(収入保険の加入者は着実に拡大)

令和6(2024)年の加入経営体数は、前年に比べ8,484経営体増加し99,128経営体となりました。これは青色申告を行っている農業経営体数(35万3千経営体)の28.1%に当たります。

収入保険はやや伸び悩み

青色申告を行っている農業経営体数の割合は22.0%(全国は28.1%)。水稲共済と収入減少影響緩和交付金加入者が多く伸び悩んでいます。

令和5(2023)年度	水稲共済	収入保険	水稲共済加入割合
静岡県	7,590ha	1,772ha	81.1%
全国	776,193ha	395,619ha	66.2%

図表2-4-17 収入保険の加入経営体数と加入割合



資料：農林水産省作成

注：加入割合は「2020年農林業センサス」における青色申告を行っている農業経営体数(35万3千経営体(正規の簿記と簡易な記帳の合計))に対する割合

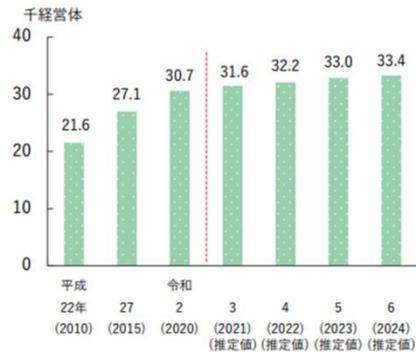
収入保険の加入経営体数と加入割合 (静岡県)



全国

静岡県

図表2-6-2 法人経営体数



(農業法人の大規模化が進展)
 農業経営の法人化には、経営管理の高度化や安定的な雇用、円滑な経営継承、雇用による就農機会の拡大等の利点があります。
 大規模層ほど法人経営体が占める割合が増加しており、30ha以上の経営体では平成27(2015)年に50.0%であった法人経営体の割合は令和2(2020)年には60.0%に拡大しています。

資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」
 注：1) 各年2月1日時点の数値
 2) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値



農業法人が堅調増—大規模化とともに存在感拡大

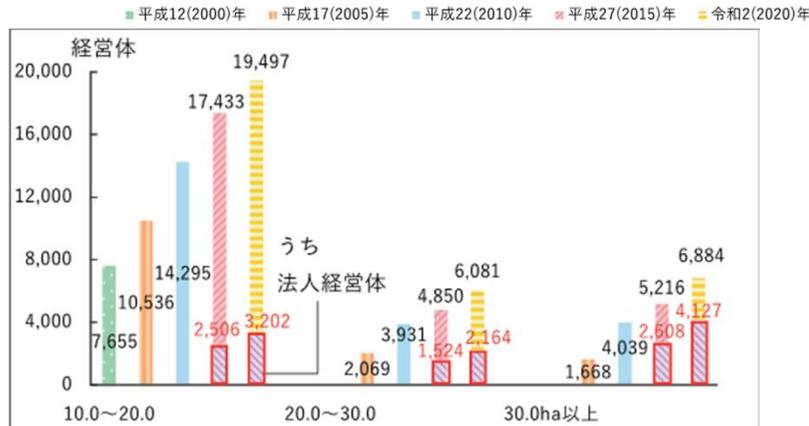
(静岡県の法人経営体数は10年で1.4倍)
 農業経営体数は減少するなか法人経営体数は増加している。

県内の法人経営体数が多い市町

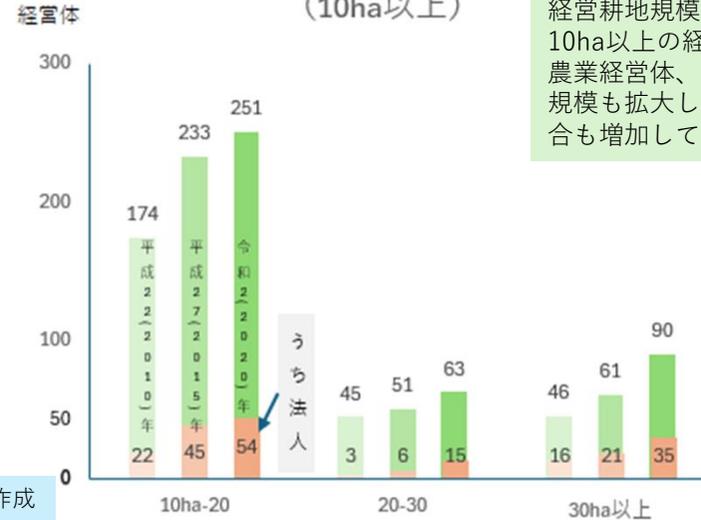
浜松市	162経営体(平成22(2010)年)	97
うち北区	49経営体	(30)
うち西区	43経営体	(28)
富士宮市	47経営体	(31)
掛川市	40経営体	(28)
牧之原市	38経営体	(25)
静岡市	34経営体	(23)

経営耕地面積規模別の経営体数

経営耕地面積規模別の経営体数(都府県)



資料：農林業センサスを基に作成

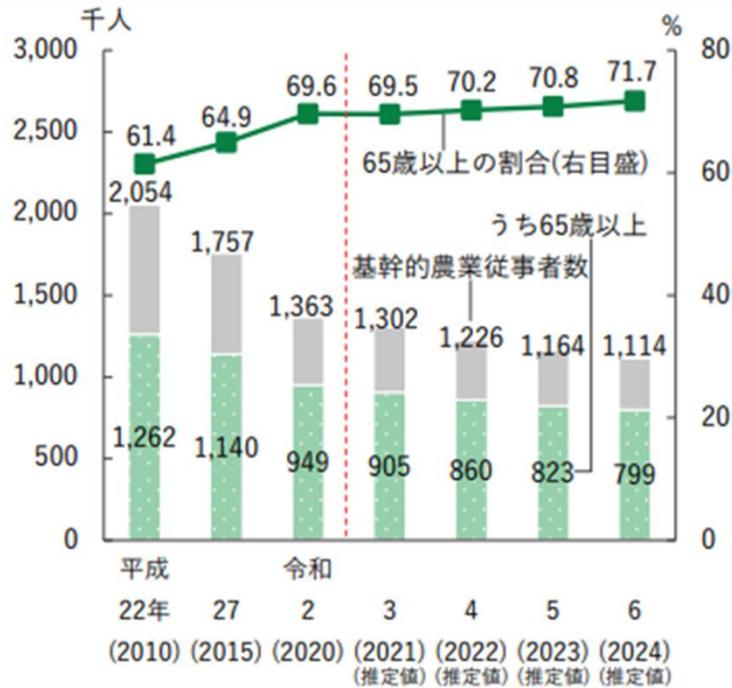


経営耕地規模別経営体数のうち10ha以上の経営体を抜き出した。農業経営体、法人経営体の面積規模も拡大し、法人経営体の割合も増加している。

全国

(65歳以上の基幹的農業従事者数は前年に比べ3.0%減少し79万9千人)
 65歳以上の基幹的農業従事者は、全体の71.7%を占めており、その経験や技術を活かした経営、地域の営農継続や農地の保全等の様々な面で地域の農業において重要な役割を果たしています。

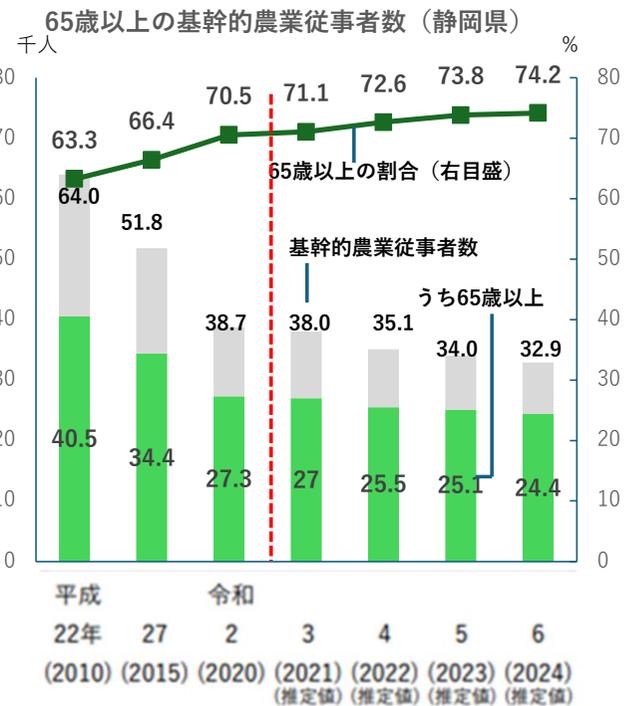
図表2-7-8 65歳以上の基幹的農業従事者数



静岡県

高齢比率は全国超え—熟練が地域農業を支える

(65歳以上の基幹的農業従事者数の割合は、全国の割合より高い)
 65歳以上の基幹的農業従事者は、全体の74.2%を占めており、平成22(2010)年以降全ての年で全国の割合より高い。平均年齢も、令和6(2024)年70.4歳と全国(69.2歳)より高い。



資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」、「2015年農林業センサス」、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成
 注：1)各年2月1日時点の数値
 2)令和3(2021)年～6(2024)年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

解説

静岡県拠点からの
補足説明

4 基幹的農業従事者数？

農業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、以下の規定のいずれかに該当する事業を行う者

(規定)

- 1 経営耕地面積30a以上
- 2 野菜15a(施設は350㎡)、果樹10a、花き10a(施設は250㎡)、牛1頭、豚15頭、採卵鶏150羽、ブロイター出荷年千羽
- 3 年総販売金額50万円相当
- 4 農作業の受託

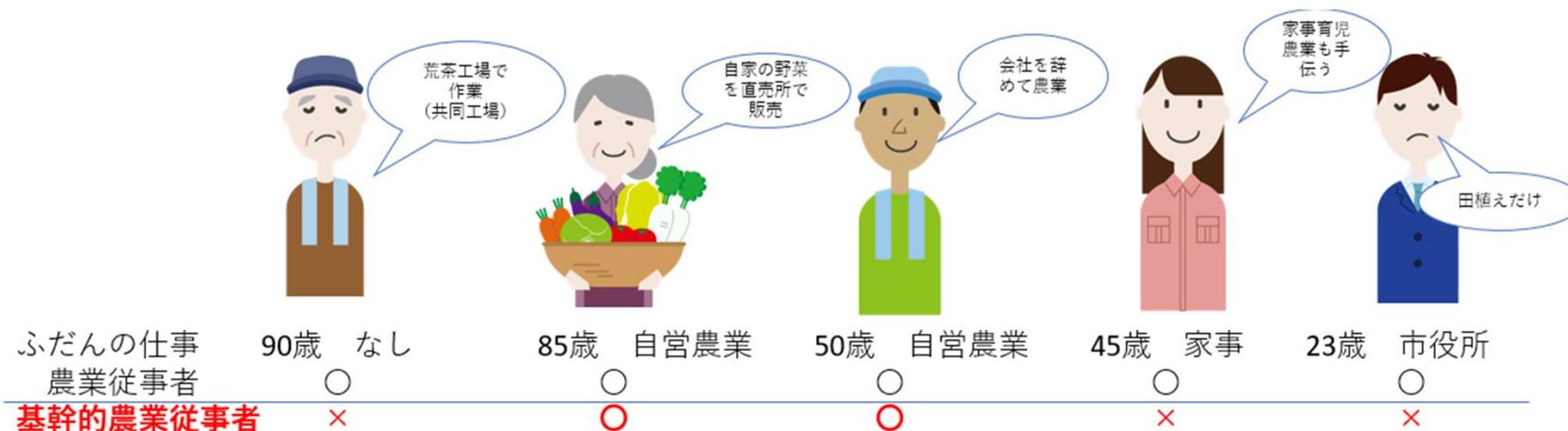
うち個人経営体：個人（世帯）で事業を行う。（一戸一法人など法人は含まない）

農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前**1年間に自営農業に従事**した者

基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、**ふだん仕事として主に自営農業に従事**している者

農業専従者：調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員

うち団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう(農業従事者・基幹的農業従事者は調査していない)

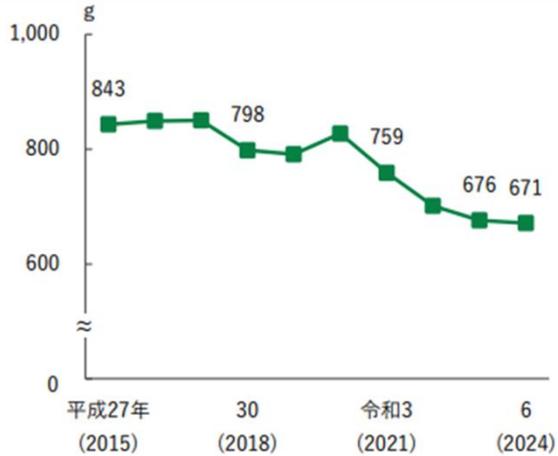


*基幹的農業従事者でない 例) ふだんは生産組織の構成員：理由（個人経営体ではないため）、例) 会社員で、週末は農業（ふだん会社員のため）

全国

(緑茶の1世帯当たりの年間購入数量については近年減少傾向)
令和6(2024)年は前年に比べ5g減少し671gとなりました。
令和6(2024)年4月からは「お茶の可能性は無限!～お茶×(かける)キャンペーン～」を開始し、日本茶の多様な楽しみ方を発信しています。

図表4-4-21 緑茶の1世帯当たりの年間購入数量

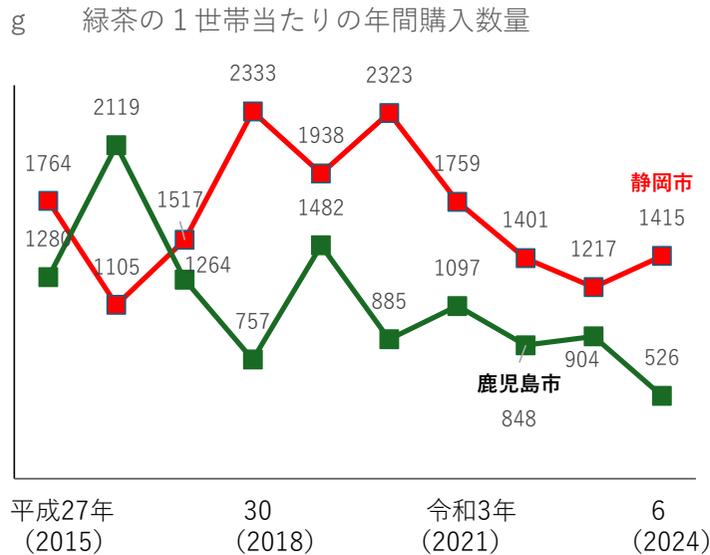


資料：総務省「家計調査」(全国・品目分類・二人以上の世帯)
注：平成30(2018)年1月から調査世帯の半数において記載様式を改正した家計簿を用い、平成31(2019)年1月からは、全調査世帯において記載様式を改正した家計簿を用いて調査しているため、これらの改正による影響が結果に含まれている。

静岡市と鹿児島市

“茶のまち静岡”―世帯購入量は静岡市が全国1位

静岡市の購入量は1,415gで全国1位ですが、ピーク時平成30(2018)年より減少傾向にあります。
鹿児島市の購入量は526gで全国46位で静岡市と比べて低くなっています。



購入量の多い市

購入量の少ない市

順位	市名	購入量g	順位	市名	購入量g
1	静岡市	1,415	42	横浜市	533
2	浜松市	1,369	43	山形市	532
3	松山市	1,125	44	福島市	529
4	福岡市	1,085	44	甲府市	529
5	福井市	981	46	鹿児島市	526
6	前橋市	967	47	鳥取市	515
7	仙台市	889	48	水戸市	485
8	津市	877	49	神戸市	457
9	堺市	868	50	広島市	447
10	富山市	860	51	徳島市	429
11	京都市	846	52	那覇市	336

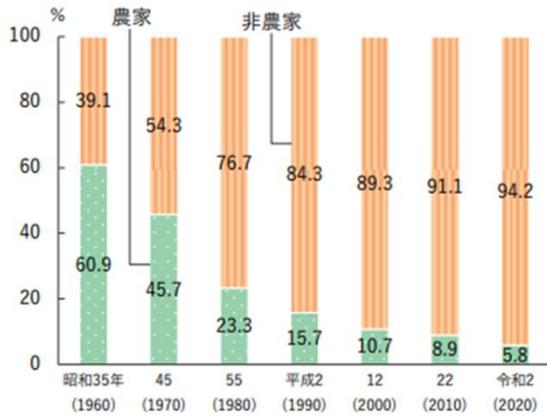
生葉収穫量上位3県所在市

静岡県は静岡市、浜松市が上位ですが、生産量の多い三重県の政令市である津市は全国8位。
鹿児島県は、荒茶生産量は全国1位ですが、政令市の鹿児島市の購入量は静岡市の37%と全国下位。

全国

(農業集落の小規模化や混住化が進行)
農業集落の総戸数に占める農家の割合を見ると、令和2(2020)年は5.8%にまで低下しており、混住化が大きく進んでいる様子がうかがわれます。

図表6-1-6 農業集落の総戸数に占める農家の割合

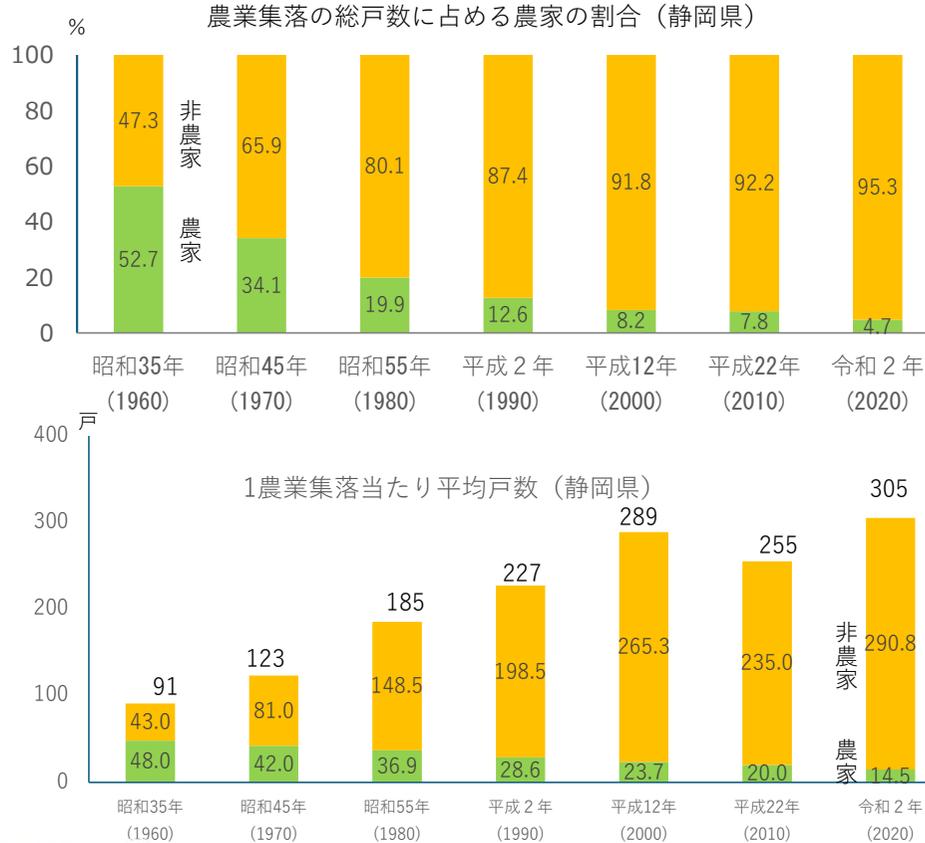


資料：農林水産省「農林業センサス」

静岡県

農家比率4.7%—混住化が進み、農の顔が薄まる

(農業集落の農家の割合は4.7%)
農業集落の総戸数に占める農家の割合が、半数を超えていた昭和35(1960)年から令和2(2020)年には4.7%まで割合が低下した。



(1農業集落当たり平均戸数の農家構成比)
2020年農林業センサスで
1農業集落の農家戸数の構成比高い順

都道府県	構成比	平均農家戸数
鳥取県	14.1%	13.9戸
長野県	12.4%	18.8戸
岩手県	12.3%	14.5戸
秋田県	12.3%	13.4戸
山形県	12.3%	14.3戸
静岡県	4.7%	14.5戸
北海道	2.7%	5.2戸
東京都	1.0%	31.5戸
神奈川県	1.0%	14.7戸

(農業集落の農家は平均14.5戸)
昭和35(1960)年では48戸あった農家が令和2(2020)年には14.5戸と約3割に減少し、対比的に非農家は43.0戸から290.8戸に約7倍に増加。

全国

(中山間地域の農業産出額は全国の約4割)

我が国の人口の約1割、総土地面積の約6割を占める中山間地域は、農業経営体数、農地面積、農業産出額ではいずれも全国の約4割を占めており、我が国の食料生産を担うとともに、国土の保全、水源の涵養(かんよう)、豊かな自然環境の保全や良好な景観の形成といった多面的機能の発揮においても重要な役割を担っています。

図表6-6-1 中山間地域の主要指標

	全国	中山間地域	割合
人口(万人)	12,615	1,336	10.6%
農業経営体数(千経営体)	1,076	459	42.7%
農地面積(千ha)	4,372	1,667	38.1%
農業産出額(億円)	89,557	35,856	40.0%
総土地面積(千ha)	37,798	24,124	63.8%

資料：農林水産省作成

注：1) 人口は、総務省「令和2年国勢調査」の数値。ただし、中山間地域については農林水産省が推計した数値

2) 農業経営体数は、農林水産省「2020年農林業センサス」の数値

3) 農地面積は、農林水産省「令和2年耕地及び作付面積統計」の数値。ただし、中山間地域については農林水産省が推計した数値

4) 農業産出額は、農林水産省「令和2年生産農業所得統計」の数値。ただし、中山間地域については農林水産省が推計した数値

5) 総土地面積は、農林水産省「2020年農林業センサス」の数値

6) 農業地域類型区分は令和5(2023)年3月改訂のもの

静岡県

県農業の約4分の1を担う—多面的機能の要

(中山間地域が静岡県の農地面積、農業産出額の約4分の1)

静岡県の人口の11.4%、総土地面積の41.4%を占める中山間地は、農業経営体の約3割を占め、農地面積、農業産出額の約4分の1を占めている。
中山間地では、寒暖差や日照条件の変化によって風味豊かな茶葉がそだち多様なブランドが生産されています。
傾斜地を活かした棚田、茶草場農法、わさび栽培も展開され地域ブランドに貢献しています。

	静岡県	中山間地域	割合
人口(万人)	363	41	11.4%
農業経営体数(千経営体)	26	8	30.5%
農地面積(千ha)	63	16	24.8%
農業産出額(億円)	1,887	455	24.1%
総土地面積(千ha)	778	322	41.4%

(農業経営体数の割合は、都市的地域が45%)

地域区分は旧市町村(昭和25(1950)年時点)ごと設定されています。
静岡県の農業経営体は都市的地域に45%、平地農業地域25%です。
中山間地域を市町で集計し100%の地域は、伊豆市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・西伊豆町・小山町・川根本町
中山間地域の割合が50%以上の地域は、葵区54%・清水区51%・天竜区99.5%・沼津市55%・下田市99%・森町57%

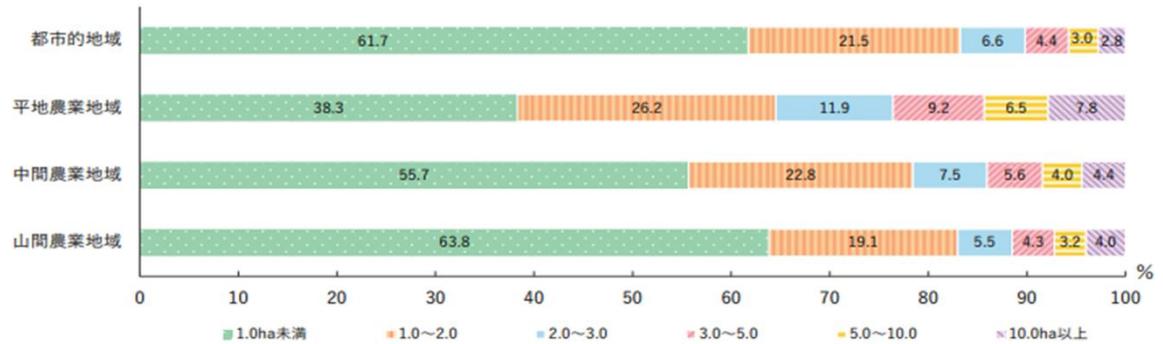
資料：農林水産省作成

全国

(経営耕地面積1ha未満が中山間農業地域は約6割)

中山間地域には傾斜地が多く存在し、ほ場の大区画化や大型農業機械の導入、農地の集積・集約化等が容易ではないため、規模拡大等による生産性の向上が平地に比べ難しく、営農条件面で不利な状況にあります。経営耕地面積規模別の農業経営体数の割合を見ると、1.0ha未満については、平地農業地域で約4割であるのに対し、中間農業地域、山間農業地域では共に約6割となっています。

図表6-6-2 農業地域類型別の経営耕地面積規模別農業経営体数の割合



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」を基に作成
 注：1) 農業地域類型区分は令和5(2023)年3月改訂のもの
 2) 「経営耕地なし」の農業経営体を除く。

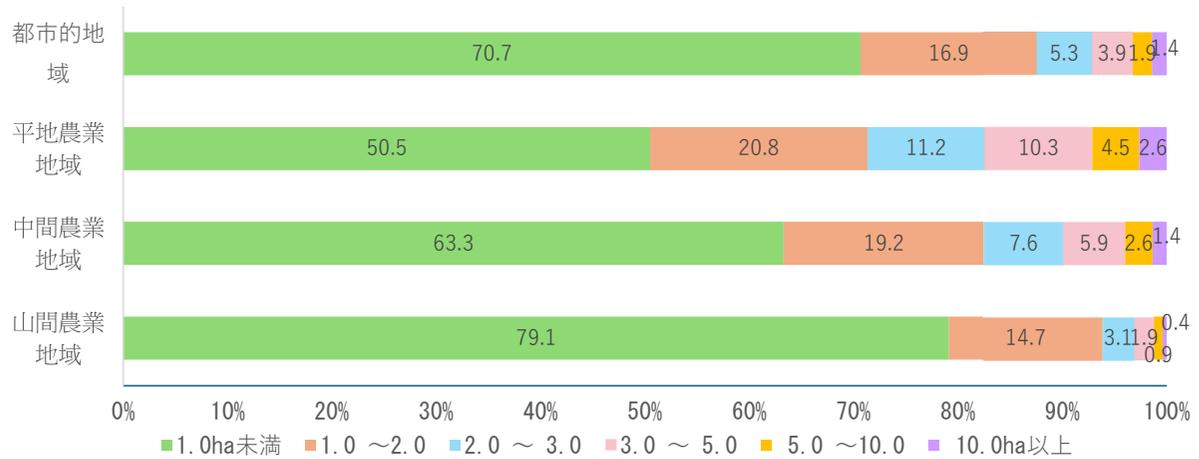
静岡県

小規模経営が多数—中山間では1ha未満が約7割

(経営耕地面積1ha未満が中山間農業地域は約7割)

経営耕地面積が1ha未満の農業経営体の割合は、静岡県では66.6%で都府県平均(53.3%)より高く、特に中山間地域では小規模経営が多い傾向にあります。

静岡県内市町の農業経営体の経営耕地面積は、
 1ha未満の割合が高い 5ha以上の割合が高いのは
 熱海市 96% 森町 15%
 西伊豆町 95% 袋井市 14%
 清水町 94% 磐田市 11%
 牧之原市 9%



資料：農林業センサスを基に作成